

# 平成29年度 生涯学習の推進に関する市町村調査 取りまとめ結果

(環境生活政策課実施)

1. 目的 岐阜県生涯学習振興指針の最終年度にあたる平成23年度・平成28年度市町村調査と比較し、平成29年度の市町村における「地域づくり型生涯学習」の推進状況を把握する。
2. 対象 県内42市町村（回答率 100%）
3. 時期 ○生涯学習講座に関する調査（県実施）  
平成29年4月27日～平成29年5月26日  
○生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料の作成に係る調査（文部科学省実施）  
平成29年6月29日～平成29年7月18日  
○平成29年度「地域づくり型生涯学習」に関する市町村調査（県実施）  
平成30年1月17日～平成30年2月13日

## ※岐阜県生涯学習振興指針について

県の生涯学習振興施策の方向性や基本方針を定めたもの。

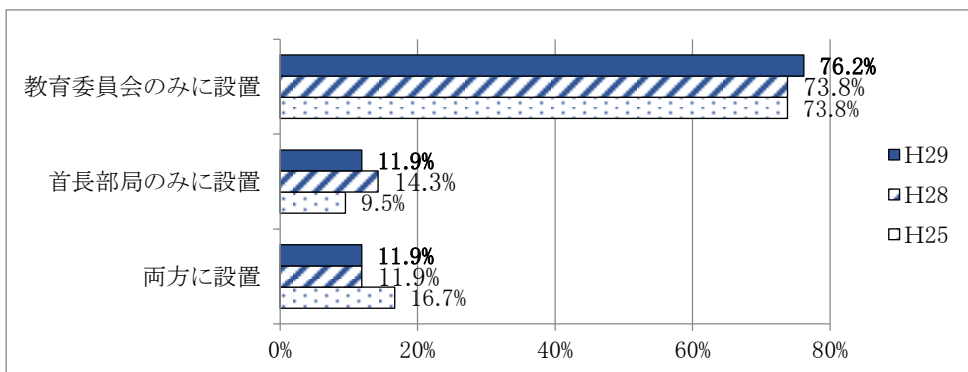
平成19年に策定した指針において「地域づくり型生涯学習」の推進を初めて打ち出し、その後の2度にわたる改定においても、「地域づくり型生涯学習」を引き続き推進するものとした。

- ・平成19年3月策定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～地域づくり型生涯学習の推進～」
- ・平成24年3月改定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～「地域づくり型生涯学習」による地域の「絆」とコミュニティの再構築～」
- ・平成29年3月改定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～「地域づくり型生涯学習」の推進による「清流の国ぎふ」づくり～」

A 生涯学習の推進体制の整備について	P 1～
B 生涯学習の推進について	P 5～
C 「地域づくり型生涯学習」の推進について	P 12～
D 人材の育成・活用について	P 17～
E 高齢者に対する取組について	P 19～
F 現行指針に基づいた各種事業について	P 20～

## A 生涯学習の推進体制の整備について

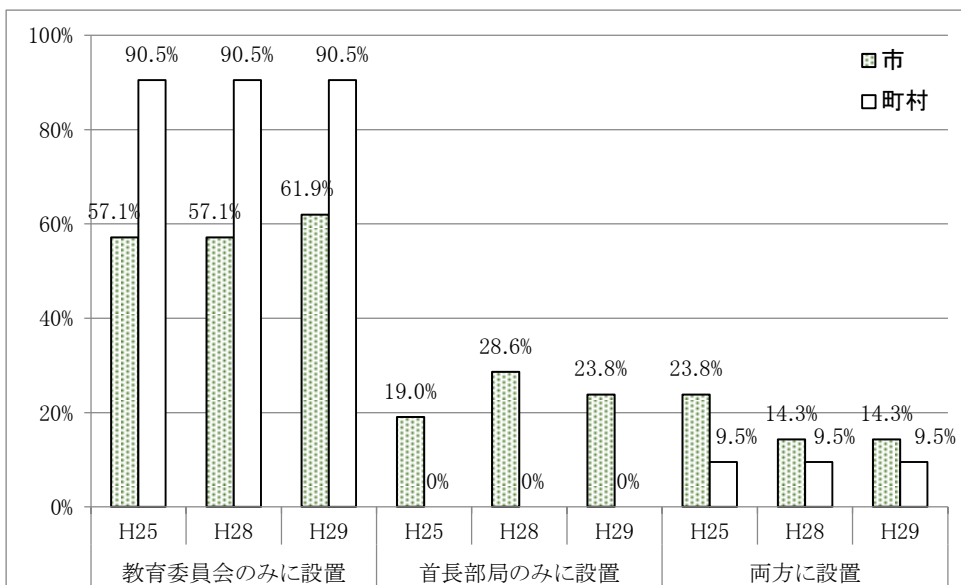
(参考) 生涯学習部課の設置状況について (※「生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料の作成に係る調査」より)



※当調査は、H25年度から実施されたため、H25年度からの経年比較とする。

- 生涯学習担当部課は、主に教育委員会に設置されている。
- 平成25年度は、7市町が教育委員会と首長部局の両方に担当部課を設置していたが、現在は5市町のみとなっている。また、今年度に首長部局から教育委員会に移管した自治体が一つある。

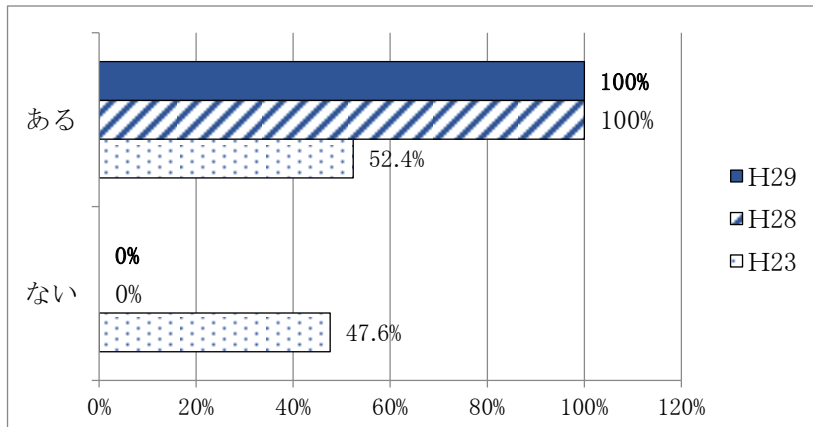
### <市町村比較>



- ほとんどの町村が、教育委員会に担当部署を設置しており、首長部局に設置しているのは2町のみである。
- 市においては、「教育委員会と首長部局の両方に設置」が減少しており、どちらか一方のみが所管する（特に教育委員会が所管）する方向にシフトしている。

# 1 生涯学習振興計画等の有無

(教育全般に関する基本計画・振興計画等の中において規定している場合を含む)



※H23年度の調査では、教育全般に関する基本計画・振興計画等の中において規定している場合を含めていない。

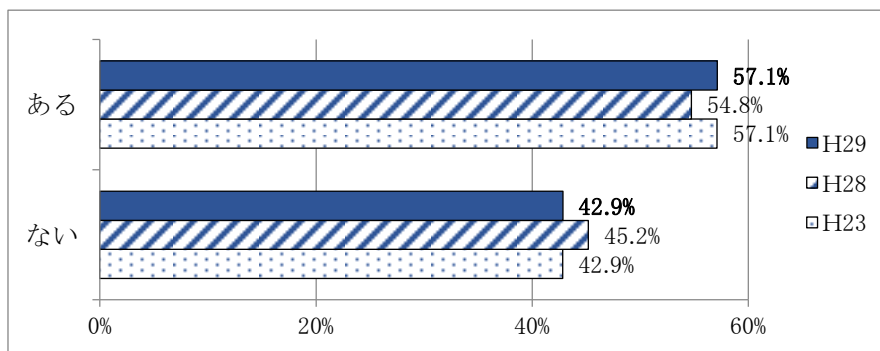
- 全市町村が、生涯学習振興計画等を策定・規定している（教育全般に関する計画等の中で生涯学習について規定している場合も含める）。
- 生涯学習に資する計画等を、教育全般に関する計画等と別に策定している市町村数は、20（H23）→11（H28）→8（H29）と減少している。

## ◇生涯学習振興計画等の名称

圏域	市町村名	振興計画等の名称
岐阜	岐阜市	第3次岐阜市生涯学習基本計画
	羽島市	羽島市生涯学習都市づくり5カ年計画
	各務原市	各務原市教育振興基本計画
	山県市	山県市教育振興基本計画
	瑞穂市	瑞穂市教育振興基本計画
	本巣市	本巣市教育基本計画（後期）
	岐南町	岐南町第5次総合計画
	笠松町	笠松町教育大綱
	北方町	北方町教育振興基本計画
西濃	大垣市	大垣市教育振興基本方針
	海津市	海津市教育振興基本計画
	養老町	絆プラン 養老町第五次総合計画・後期基本計画
	垂井町	垂井町社会教育計画
	関ヶ原町	関ヶ原町まちづくり基本構想
	神戸町	神戸町社会教育計画
	輪之内町	輪之内町社会教育計画
	安八町	安八町生涯学習計画
	揖斐川町	揖斐川町教育大綱
	大野町	大野町教育大綱
池田町	池田町社会教育計画	
中濃	関市	関市教育振興計画
	美濃市	第2次美濃市生涯学習マスタープラン
	郡上市	郡上市教育振興基本計画
	美濃加茂市	美濃加茂市・坂祝町生涯学習推進基本計画
	可児市	可児市教育基本計画

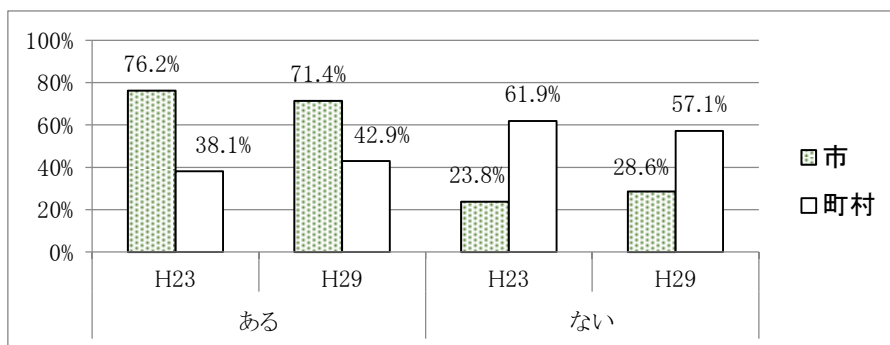
中濃	坂祝町	美濃加茂市・坂祝町生涯学習推進基本計画
	富加町	富加町教育新生夢プラン
	川辺町	川辺町第5次総合計画
	七宗町	七宗町第5次総合計画
	八百津町	第5次八百津町総合計画
	白川町	白川町教育夢プラン
	東白川村	東白川村第5次総合計画
	御嵩町	21世紀御嵩町教育・夢プラン
東濃	多治見市	第7次多治見市総合計画
	土岐市	土岐市教育振興基本計画 夢・絆プラン
	瑞浪市	瑞浪市教育振興基本計画（みずなみ教育プラン）
	恵那市	恵那市三学のまち推進計画
	中津川市	中津川市教育振興基本計画
飛騨	高山市	高山市教育振興基本計画（第2期）
	飛騨市	飛騨市教育振興基本計画
	下呂市	下呂市生涯学習の方針と重点
	白川村	白川村教育大綱

## 2 地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の有無（社会教育委員の会は除く）



○公民館運営審議会を外部から意見を聴取する場として設定している市町村が多いことから、公民館を地域住民の「学び」の拠点として重要視していることが読み取れる。

### <市町村比較>



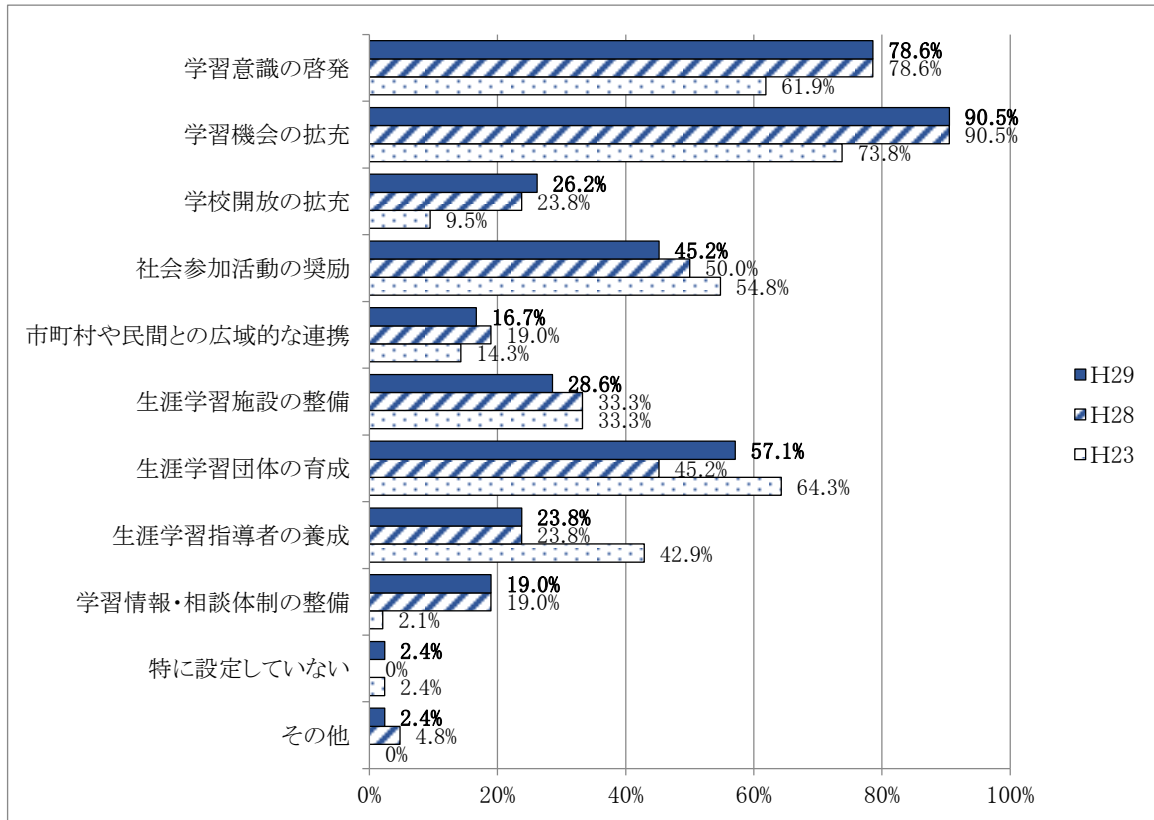
- 市と町村とで比較すると、市の方が地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織を有しており、外部から意見を聴取する体制が整備されている。
- 生涯学習審議会等の組織の設置状況については、平成23年度の調査と比較すると、市が76.2%から71.4%と減少し、町村が38.1%から42.9%と増加している。

◇地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の名称

圏域	市町村名	組織の名称
岐阜	岐阜市	岐阜市民生涯学習推進協議会
	羽島市	羽島市生涯学習都市推進会議
	各務原市	各務原市生涯学習推進協議会
	山県市	中央公民館運営審議会
	本巣市	本巣市民文化ホール運営協議会
	笠松町	公民館運営審議会 兼 生涯学習推進会議
西濃	大垣市	社会教育推進員の会
	養老町	「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」町民会議運営委員会
	関ヶ原町	歴史講座推進委員会
	神戸町	公民館運営審議会
中濃	関市	関市公民館運営審議会
	美濃市	公民館運営審議員会
	美濃加茂市	美濃加茂市生涯学習審議会
	富加町	生涯学習アドバイザーの会
	七宗町	公民館運営審議会
中濃	八百津町	八百津町社会教育視聴覚協議会
	白川町	公民館活動推進委員会
	御嵩町	御嵩町教育委員会点検評価会議
東濃	多治見市	公民館活性化委員会
	瑞浪市	生涯学習推進懇談会
	恵那市	市民三学運動推進委員会
	中津川市	中津川市公民館運営審議会
飛騨	高山市	高山市生涯学習施設運営審議会
	飛騨市	飛騨市生涯学習推進会議

## B 生涯学習の推進について

### 3 生涯学習を推進する上での重点（複数回答）

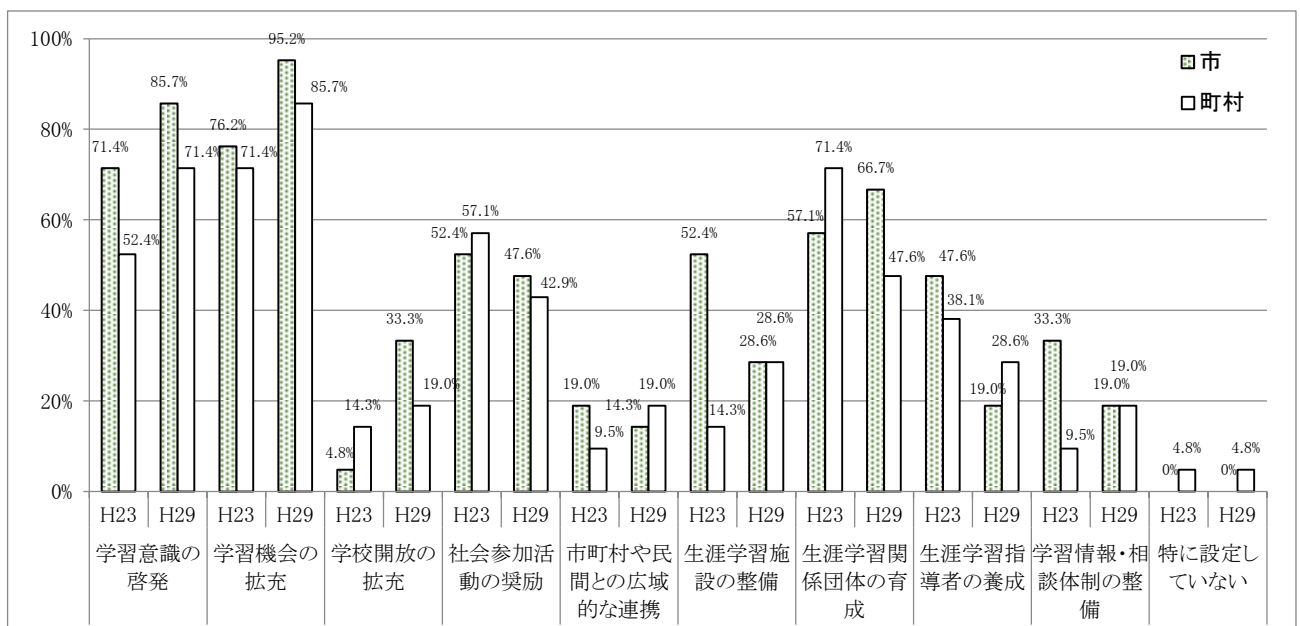


○平成19年策定の指針のもとでは「団体の育成（学習集団育成、リーダー養成）」、「指導者養成」、「社会参加活動の奨励（学習者の能力活用、社会参加活動促進）」など、「地域づくり型生涯学習」を推進する体制整備に重点が置かれていたが、今は「学習機会の拡充（質・量）」及び「学習意識の啓発（情報提供、相談、広報）」に重点が置かれるようになった。

○「学校開放の拡充」に重点が置かれるようになってきており、学校の施設や教育機能に対する期待が高まってきている。

○その他として、「関係団体との連携」があげられている。

#### <市町村比較>

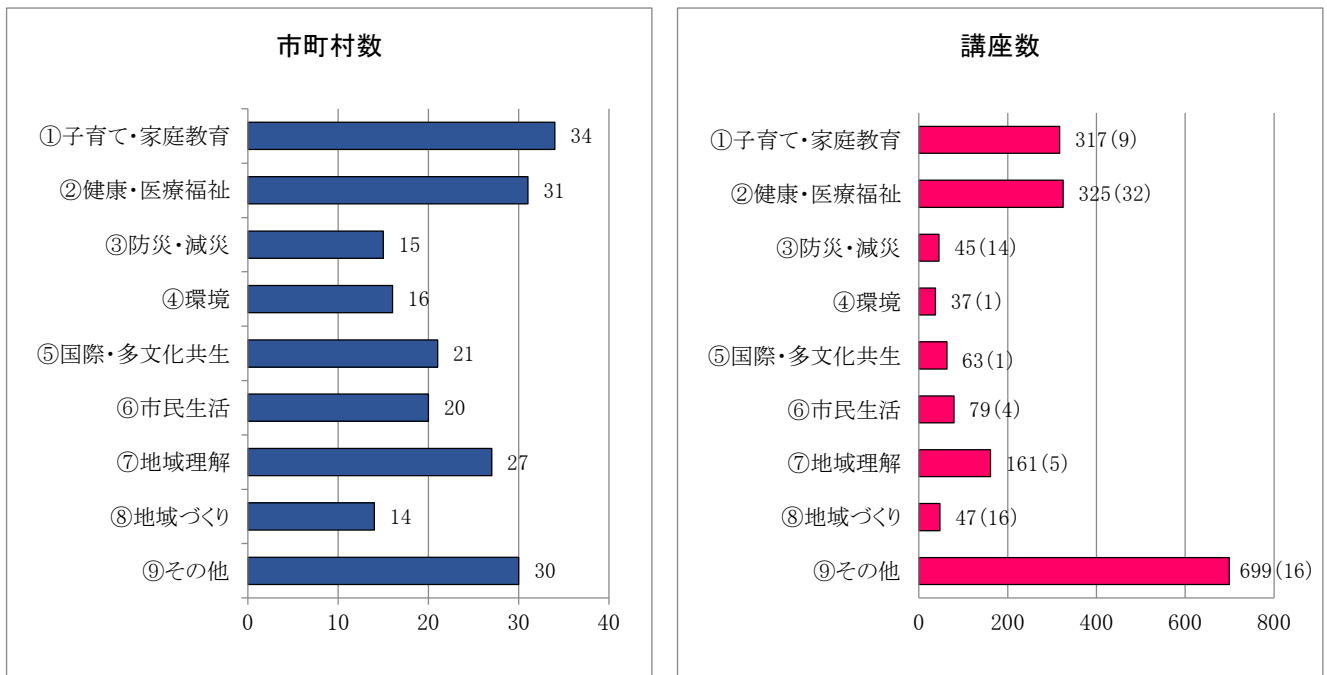


●平成28年度の調査に比べ、「生涯学習施設の整備」を重点項目としてあげる町村の割合が、14.3%から28.6%に増加。公民館からコミュニティセンターへの移管の動向は町村においても見られるようになった。こうした現状の中、公民館の在り方が問われている。

【参考】公民館・図書館等社会教育施設を除く生涯学習施設数の推移（「生涯学習施設調査（毎年度4月実施）」より）

H24：9市60施設、→ H28：13市101施設 → H29：13市101施設  
 6町村6施設                      7町村9施設                      8町村17施設

※1 分野別生涯学習講座の開講状況（「生涯学習講座に関する調査（4月実施）」より）

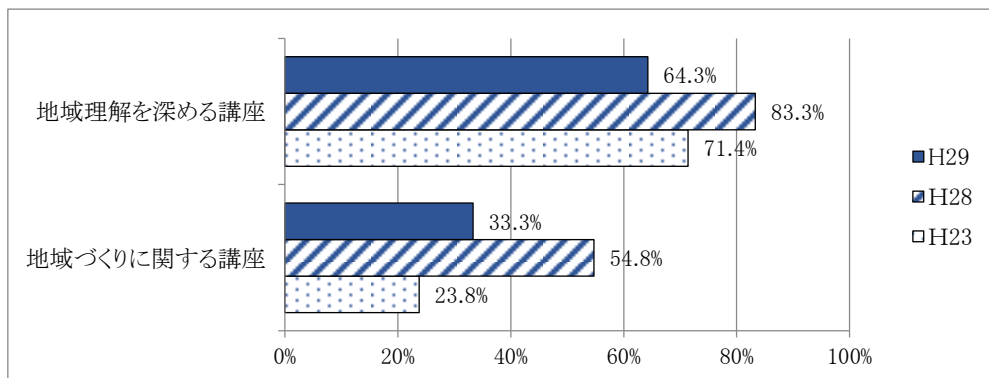


- ①子育て支援、親子交流、青少年教育・家庭教育など、保護者または親子を対象とした講座
- ②スポーツや食生活、医療など、健康の増進及び維持管理を目的とする講座や生活支援や、高齢者支援など福祉に関する講座
- ③自然災害（地震・風水害など）への対策を内容とする講座
- ④環境問題、省エネ・省資源、リサイクル、ごみ問題、自然環境保全など、環境に関する内容を扱う講座
- ⑤在住外国人との交流、在住外国人の生活支援など、異文化理解及び多文化共生を目的とする講座（語学も含む）
- ⑥政治・経済、消費生活、防犯、交通、人権など、上記①～⑤以外の分野で市民生活に関わる内容を扱う講座
- ⑦地域の自然、歴史、文化・伝統、偉人、産業、郷土料理などを扱い、地域理解を目的とする講座
- ⑧特定の地域課題を設定せずに行う地域づくりに関する講座（※特定の地域課題を設定して行う場合は、上記①～⑥に分類）
- ⑨上記の①～⑧に分類できない趣味・教養に関する講座（公民館等で行われているサークル活動は除く）

※講座数の（ ）内の数は、子育て支援ボランティアや生活支援サポーター等、具体的な「人づくり」を目的とした講座の数  
 ※高齢者を対象とした講座については、P18「13 高齢者を対象とした取組について」参照

- 「①子育て・家庭教育」、「②健康・医療福祉」分野に関しては、ボランティアやサポーターを養成する講座も多く開講されており、地域における重要な課題となっていることが分かる。
- 「③防災・減災」、「④環境」については、重要な地域課題であるにもかかわらず、学びの場の整備があまり進んでいない。
- 「⑨その他（趣味・教養）」が最も多く、内容についてもバリエーションが多くて充実しており、「個人の学び」を支援する体制は整備されている。

※2 「地域理解」や「地域づくり」に関する講座の開催状況（市町村数）



※H23年度とH28年度の調査では、子育て支援や地域防災等の特定課題の解決を図る講座も「地域づくりに関する講座」に含んでいる。

**地域理解を深める講座**：27市町村で161講座（H23：30市町村で70講座、H28：35市町村で77講座）

○実施市町村数は減少したが、講座数は増加。

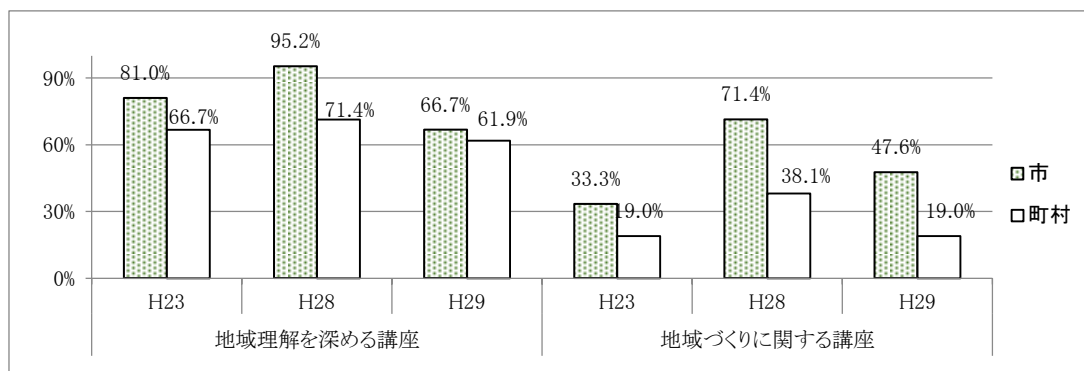
○史跡巡りや自然探索など現地に出向いて学ぶ講座、地域食材を用いた料理教室、伝統行事への参加、伝統工芸品づくりといった体験型講座など、工夫された講座が増えている。

**地域づくりに関する講座**：14市町村で76講座（H23：10市町村で16講座、H28：23市町村で47講座）

○県が実施していた人材養成講座と同様の講座が各地で行われており、講座の企画・運営に関する手法等が、10年間の取組で普及したと言える。

○グループワークを円滑に進めるためのファシリテーター養成講座や、まちづくりを計画的に進めていくためのマネジメント講座など、地域づくりを支える人材養成が行われている。

<市町村比較>



**地域理解を深める講座**

●市と町村の開きあまりなく、県下全体に「地域を知り、学ぶ」ことの重要性が認識されていることが分かる。

●飛騨圏域では実施率が100%となっており、地域に対する愛情を育む取組が重点的に行われている。

【参考】圏域別実施率 … 岐阜：66.7%、西濃：54.5%、中濃：61.5%、東濃：60.0%、飛騨：100%

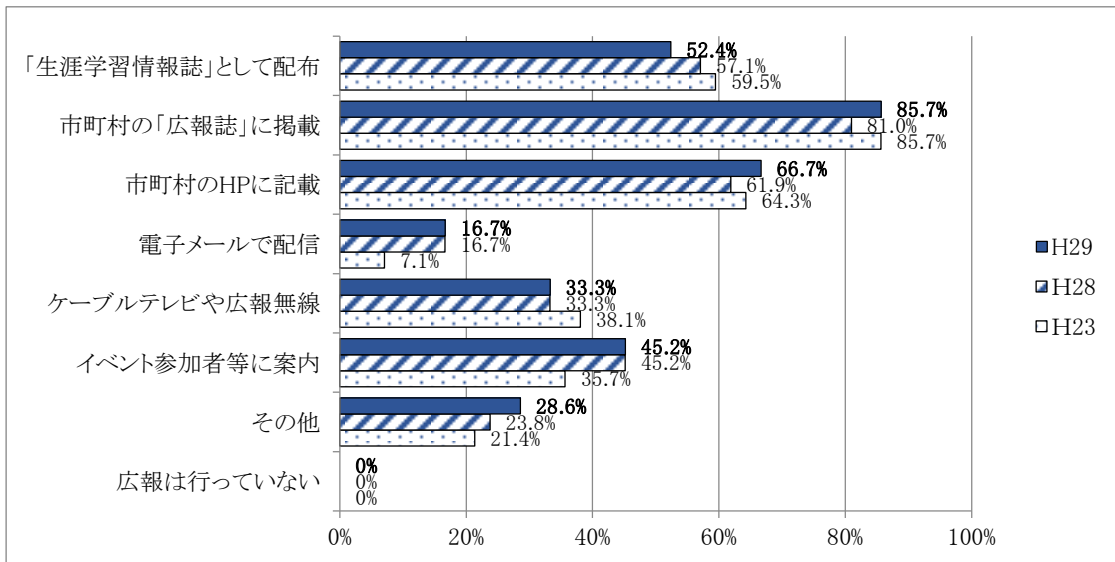
**地域づくりに関する講座**

●全体的に実施率が低く、特に町村における実施率の低さが顕著に表れている。「地域理解」から、「地域づくり」へと導いていく人材の養成が大きな課題となっており、行政職員や公民館職員等、講座の企画・運営者の資質向上が求められている。

【参考】圏域別実施率 … 岐阜：55.6%、西濃：9.1%、中濃：30.8%、東濃：60.0%、飛騨：25.0%



#### 4 生涯学習の講座やイベントの広報手段（複数回答）



○生涯学習情報誌の刊行は、減少傾向にある。

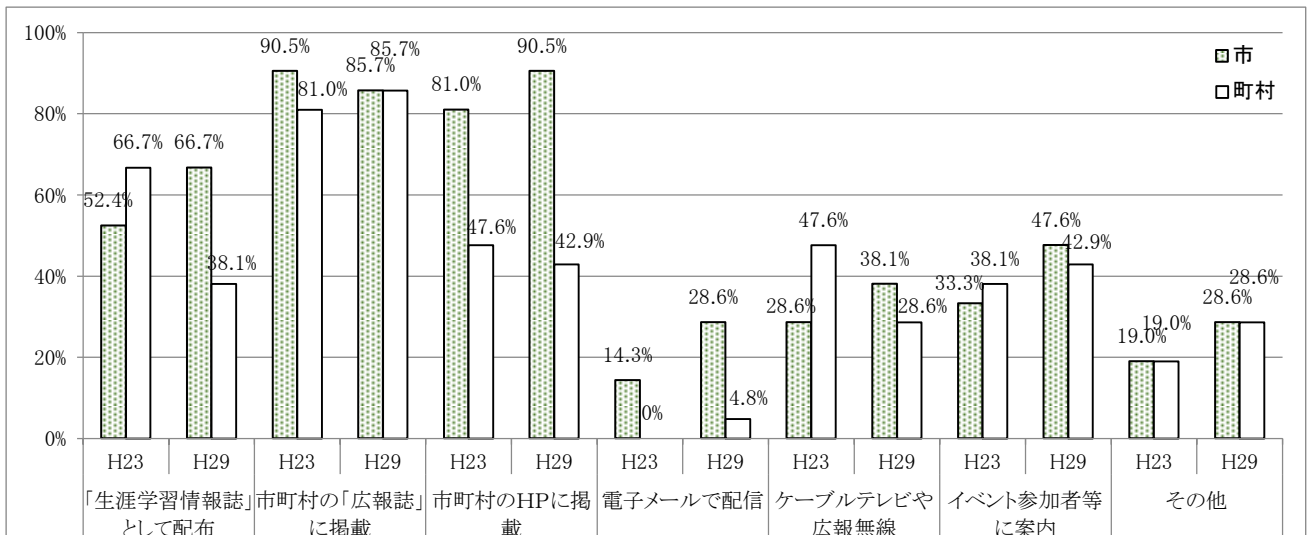
○広報誌への掲載、HPへの記載、生涯学習情報誌やチラシの全戸配布といった大量伝達が主流となっているが、イベント参加者等に案内して参加を呼びかけるなど、対面での周知が重要視されている。

○新しいツールとして、Face Bookや市行政情報モニターなどが活用され始めている。

○幼稚園や保育園、小・中学校を通じたチラシ配布や、自治会の回覧を活用するなど、関係機関・団体と連携した広報も効果的である。

○ホームページでの共同広報や募集を実施するなど、市町村の枠組みを超えた取組を行っている地域もある（美濃加茂市・加茂郡定住自立圏）。

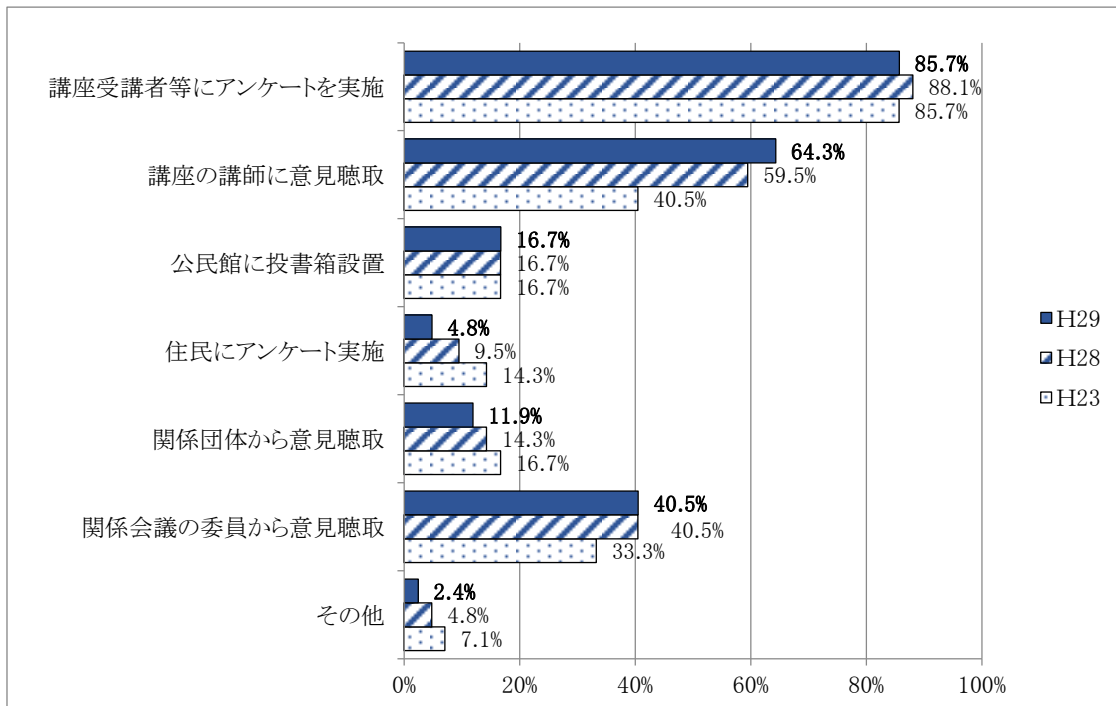
#### <市町村比較>



●市が広報誌からHPやメール配信に移行しているのに対し、町村は広報誌を重要視している。

●情報提供体制は、市の方が整備されていると言える。特に、HPへの掲載や電子メールでの配信など、デジタルメディアを活用した情報提供の面において、市と町村間の差が顕著に見られるが、町村には生涯学習を推進するための諸条件（人員・予算、情報など）が十分に整っていないこと（P15「10 地域づくり型生涯学習を進める上での問題点や課題」参照）が、この結果につながっていると考えられる。

5 生涯学習関連事業を進めるうえでの住民ニーズの把握方法（複数回答）

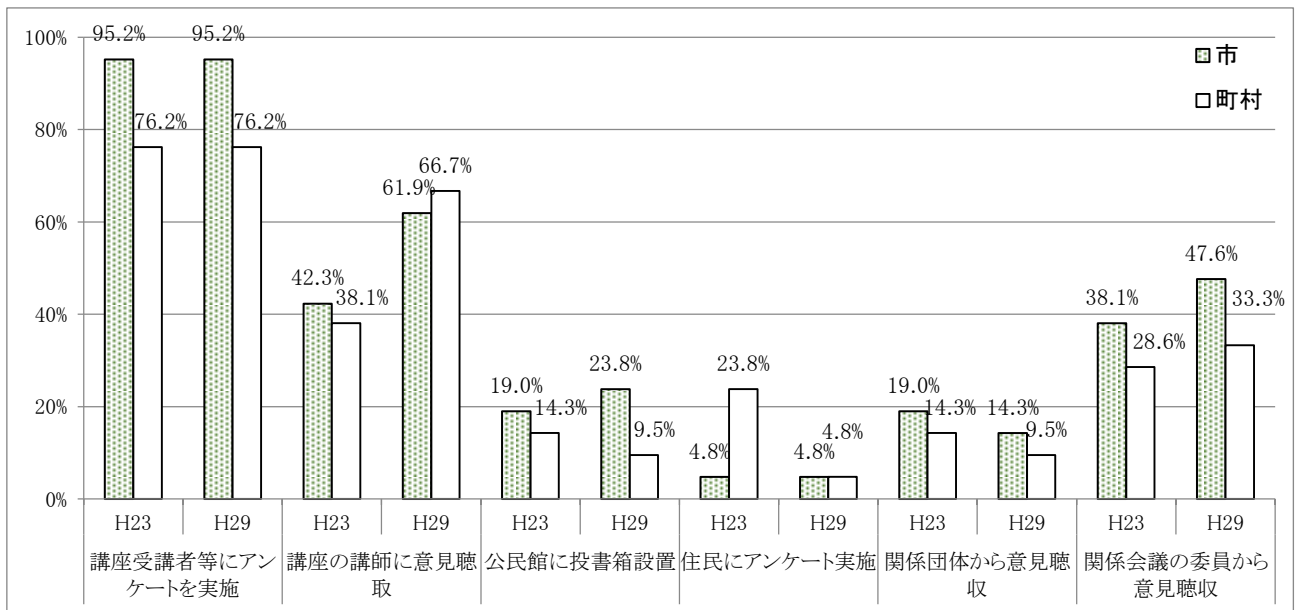


○講座受講者へのアンケートや講師からの意見聴取が主な手段となっており、その都度の振り返りをしっかり行うことで、講座内容の充実に努めている。

○住民アンケート実施や関係団体からの意見聴取など、幅広い層からの意見聴取はあまり行われなくなっている。

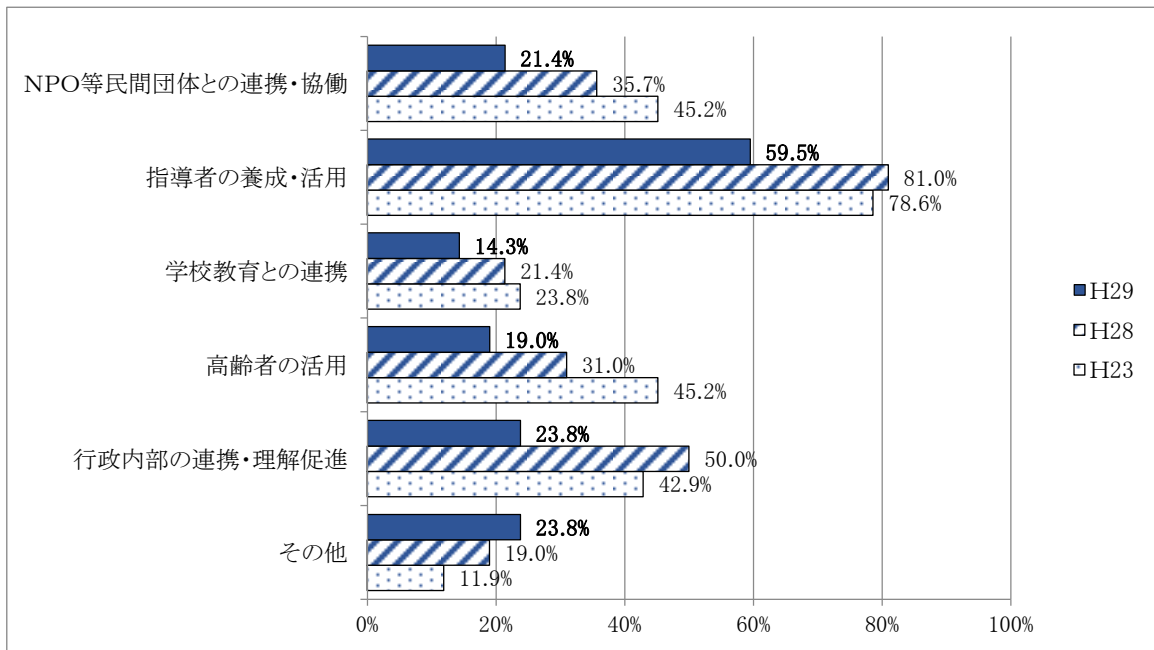
○新聞や雑誌、他市町村・他施設の講座やイベントを参考にしているといった意見があったが、こうした積極的な情報収集は、魅力ある講座を企画・運営する上においても非常に有効な手段である。

<市町村比較>



●平成23年度と比較すると、市・町村ともに住民ニーズの把握に努めていることが分かる。

## 6 生涯学習推進上の課題（複数回答）



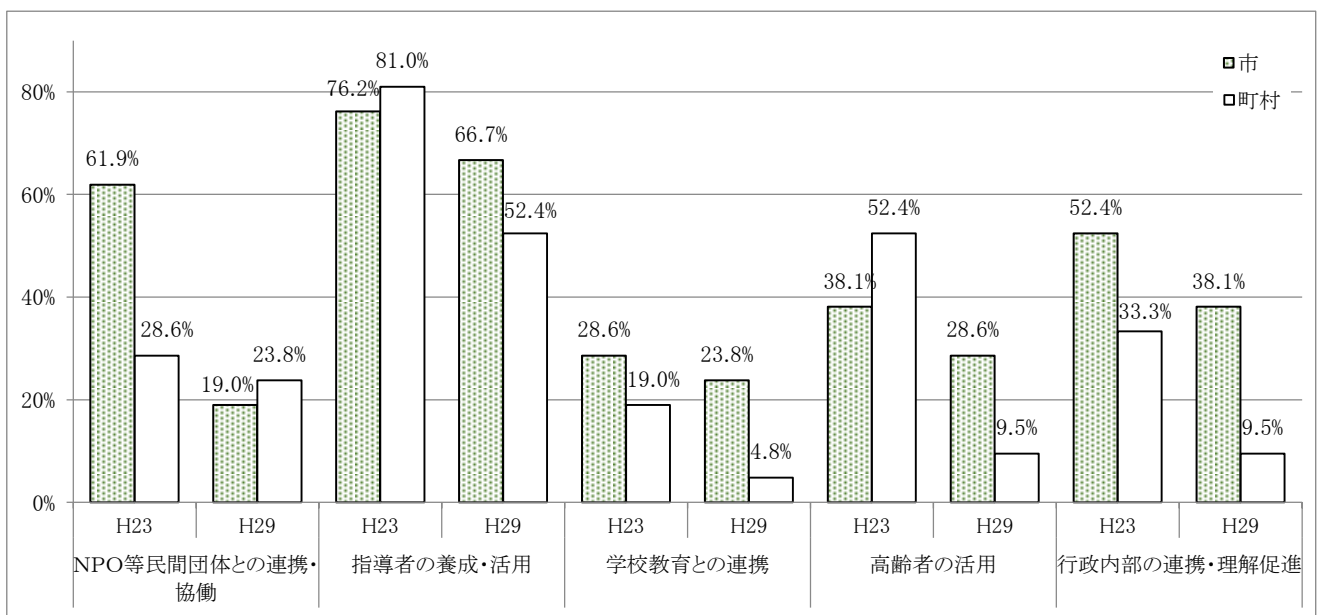
- いずれの項目においても割合が減少しているが、依然として「指導者の養成・活用」が一番大きな課題となっている。
- それぞれの項目について、以下のような具体的な課題があげられている。

（参考）生涯学習推進上の具体的課題（回答より一部抜粋）

	具体的な課題
NPO等民間団体との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>○どのような団体があり、どのような連携・協働が可能か分からない。</li> <li>○連絡を取れば協力していただけるが、NPO相互の繋がりや連携・協議する場がない。</li> <li>○団体が活躍する機会が少ない。行事等に参加しても、期待する効果が得られない。</li> <li>○連携・協働しながら事業を実施しているが、団体の高齢化が進んでおり、運営が難しくなってきた。</li> <li>○支援を求める一部の団体と連携・協働を行っているのが現状である。</li> </ul>
指導者の養成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○どのような指導者がいるか分からない。養成できる体制がない。</li> <li>○指導者の高齢化に伴う人材不足。新たに指導者となる者が少ない。</li> <li>○地域課題などのニーズにあった分野の指導者人材の確保。</li> <li>○生涯学習のコーディネーター的な人材の不足。</li> <li>○指導者やコーディネーターの養成の必要性は感じているが、養成講座の講師がいない。</li> <li>○市民講師（人材バンク）の登録者は増えているが、認知度が低く、活用やスキルアップの場が少ない。</li> </ul>
学校教育との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校教育との積極的な連携は行っていない。</li> <li>○学校教育の中に生涯学習を取り込む具体的な方法について検討が必要。</li> <li>○教育委員会との壁が厚く、新たな取組ほど受け入れられにくい。</li> <li>○学校運営協議会が設置され、各学校において学校支援サポーター等が登録されている。それぞれが特技を生かして学校に協力していることと思うが、誰がどのようなことに取り組んでいるのか分からない。</li> <li>○チラシ配布などによる学校側への負担。</li> </ul>
高齢者の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○シニア世代の社会参加、生きがいづくりという観点からも、活躍の場を拡大する必要がある。</li> <li>○高齢者がもつ知識や技術を活かして、指導者やボランティアとして活躍できる機会の創出。</li> <li>○特技や技術をもった高齢者を、放課後子ども教室等のボランティアスタッフとして活用したいが、当該高齢者の情報の入手方法に課題がある。</li> <li>○高齢者に、いかに地域やまちづくりで活躍してもらうかが課題。</li> <li>○指導者が年々高齢化しており、後継者を見つけられるか不安。</li> </ul>

<p>行政内部の連携・理解促進</p>	<p>○推進すべき担当職員の理解及びスキル不足。  ○職員の削減や縦割り意識等により、内部間連携・理解の醸成が進んでいない。また、事業への行政職員の参加が極めて少ない。  ○担当課が行う出前講座の内容が固定的となっており、住民のニーズを捉えた講座を提供してもらえるように理解を促進する必要がある。  ○各部署が各々講座を実施しており、内容や時期が重なったりすることがあるが、事前に調整が取れない。また、その都度広報をしているため、参加者側にとっては計画が立てづらい。  ○職員不足、予算不足。</p>
<p>その他</p>	<p>○生涯学習で学んだ知識を活かしてもらう基盤づくり。  ○生涯学習団体やクラブ・サークルへの加入者の高齢化及び新会員の確保。  ○講座の参加者を増やすこと。  ○若い方や親子連れでも参加できる内容の講座の企画。  ○予算不足と場所確保。担当職員の負担増加。  ○生涯学習施設の大規模修繕及び建替え等が同じ時期にやってくるため、あらかじめ対応・検討しなければならない。  ○障がい者等、多様な支援を必要とする方々への生涯学習の提供について、未知の分野であるため、手探りで進めていくことになる。  ○青年教育、成人教育の推進。  ○各地域で継続している事業の後継者の育成。  ○行政改革や財政の関係で、事業の見直し、廃止、効率化を図ることで事業を行わざるを得ず、新しい事業ができないのが現状。職員は、現状を何とかこなすだけで、新しいことに挑戦しようという意識が少ない。</p>

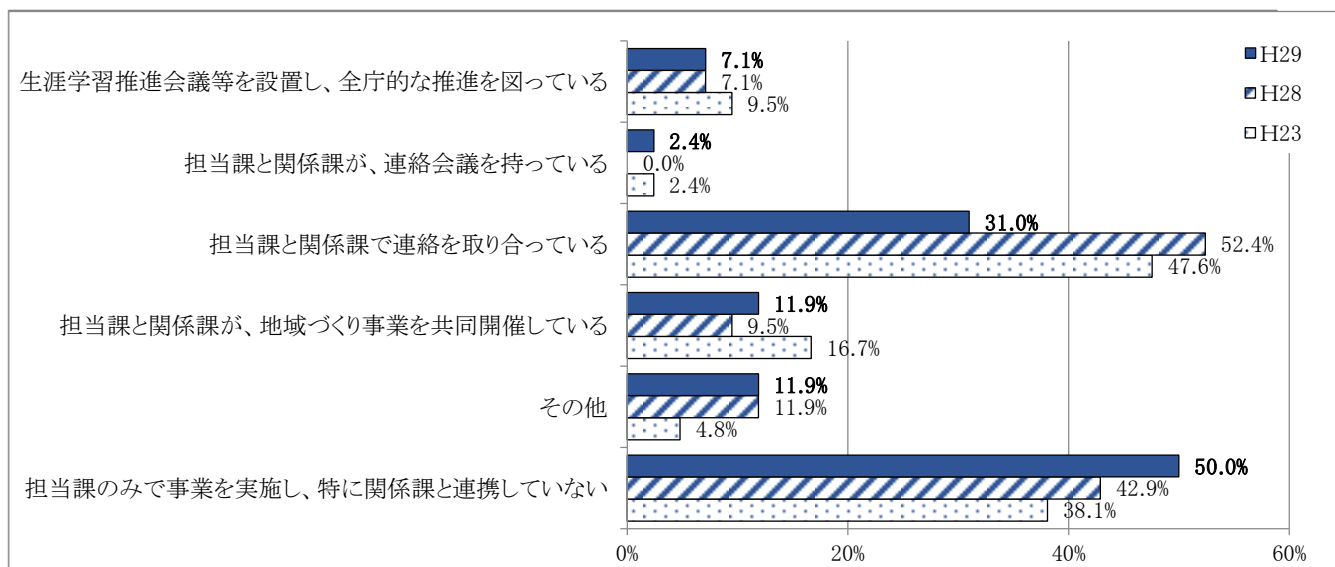
<市町村比較>



- 平成 23 年度の調査では、「NPO 等民間団体との連携・協働」が、市 61.9%、町村 28.9%であったが、市において割合が大きく減少しており、民間団体との協働が進んでいることがうかがえる。
- 町村において、平成 23 年度の調査では、「指導者の養成・活用」が 81.0%、「高齢者の活用」が 52.4%、「行政内部の連携・理解促進」が 33.3%と高かったが、平成 29 年度の調査では、課題意識が低くなっている。
- 町村において「指導者の養成・活用」が低いのは、その前段階である「講座への参加者の確保」が喫緊の課題となっていることが考えられる（P15「10 地域づくり型生涯学習を進める上での問題点や課題」参照）。

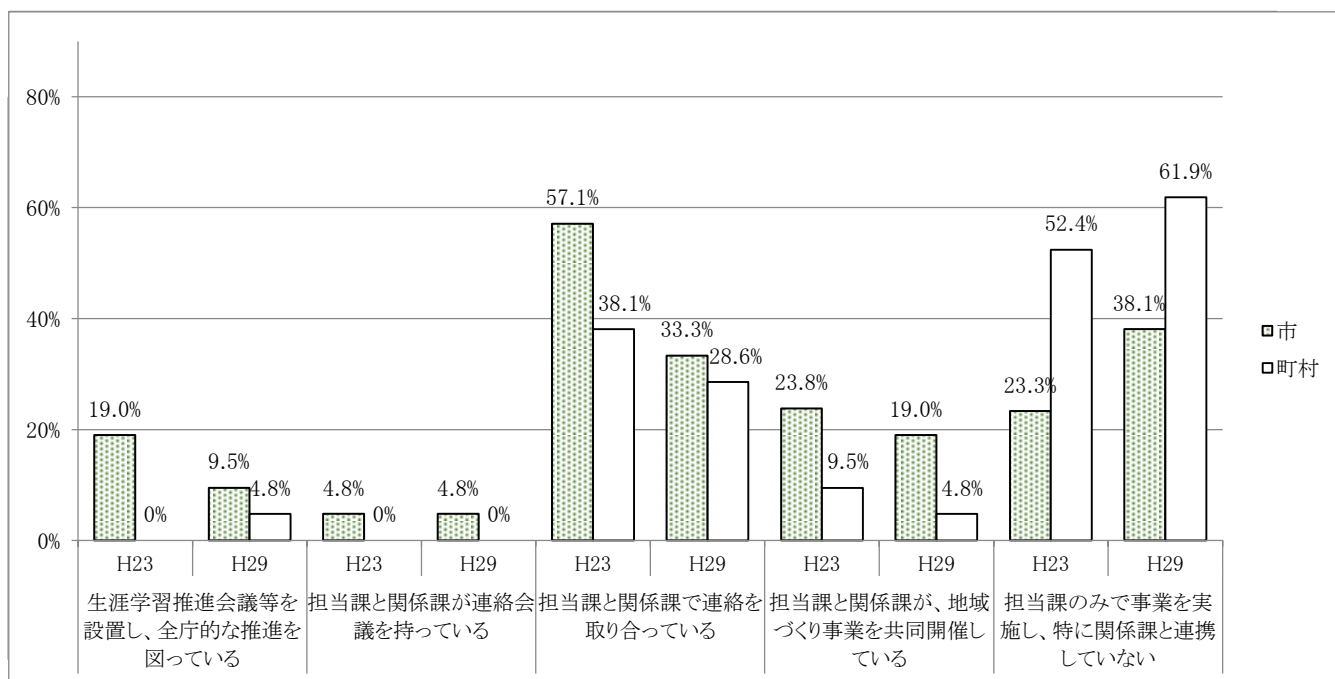
## C 「地域づくり型生涯学習」の推進について

### 7 庁内担当課（生涯学習担当課と他の生涯学習関係課（まちづくり担当課等））との連携状況（複数回答）



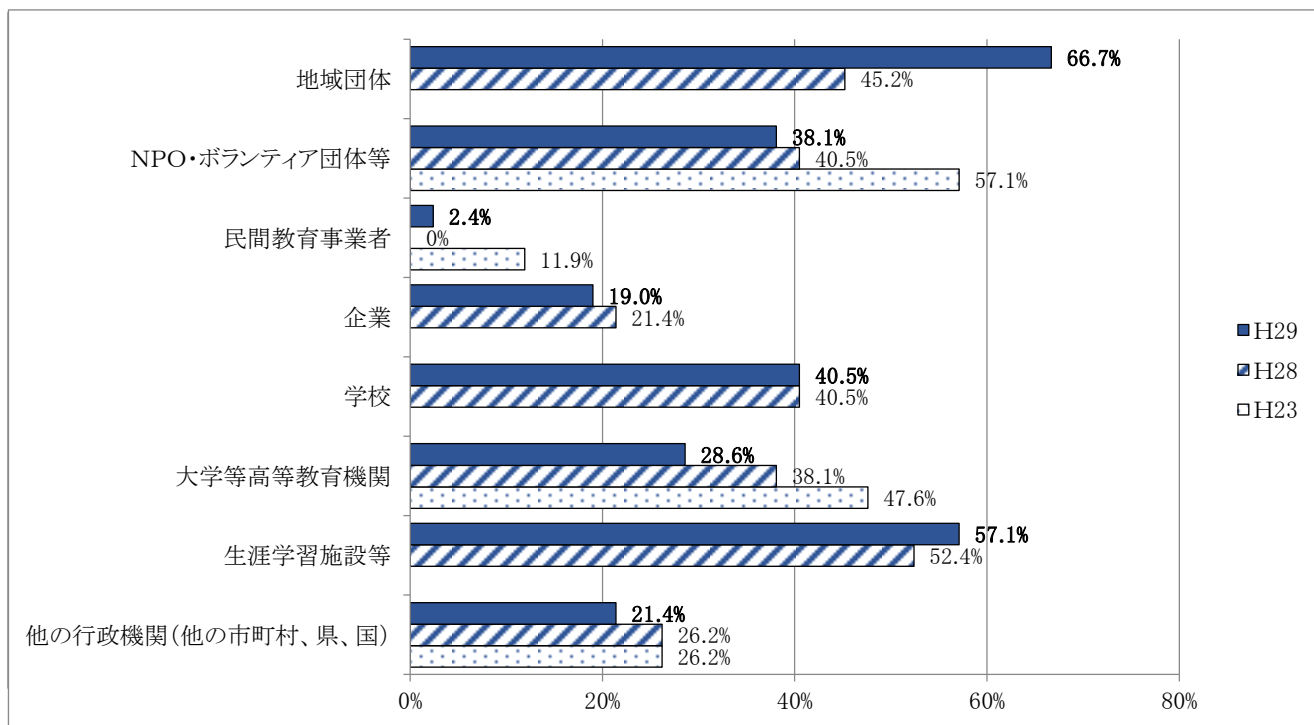
○関係課と連絡を取り合っている市町村が減少し、半数の市町村が担当課のみで事業を実施している。「学び」の分野や「地域課題」が多岐にあるにも関わらず、行政内部の連携が希薄化している。

○一方で、少数ではあるが、「各課に生涯学習推進主任を置き、生涯学習推進体制を整えている」や、「福祉部局、企画課と連携して、生涯学習推進本部を設けている」等、全庁的な推進を図っている市町村もある。



●町村に比べると、市の方が行政内部における連携がとれていると言えるが、過去と比べると関係が希薄化している。

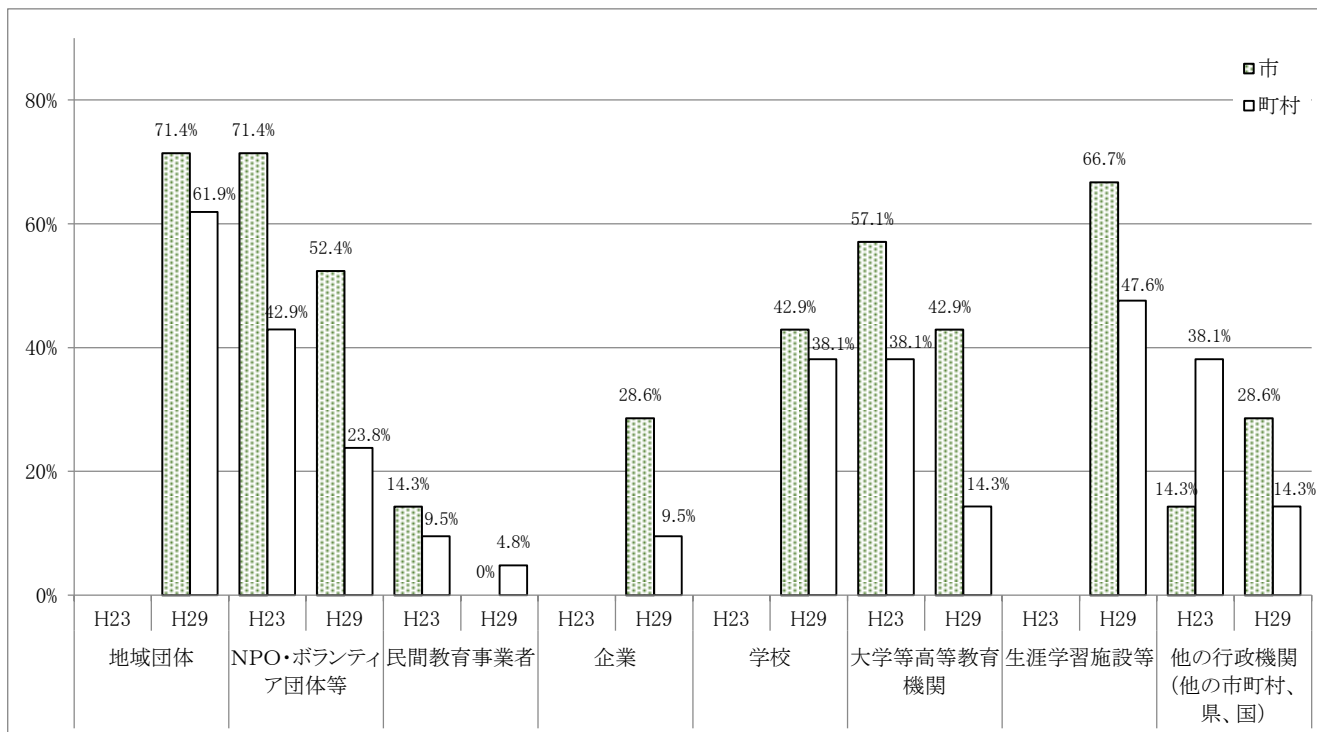
## 8 生涯学習担当課と生涯学習関係機関・団体との連携（複数回答）



※H23年度は、選択肢に「地域団体」、「企業」、「学校」、「生涯学習施設等」を連携先としてあげていないため、グラフに反映されていない。

○生涯学習施設等、地域団体を中心に連携が図られているが、特に地域団体との結びつきが強くなっている。一方で、NPO・ボランティア団体や大学、民間教育事業者との結びつきは弱まっている。

### <市町村比較>



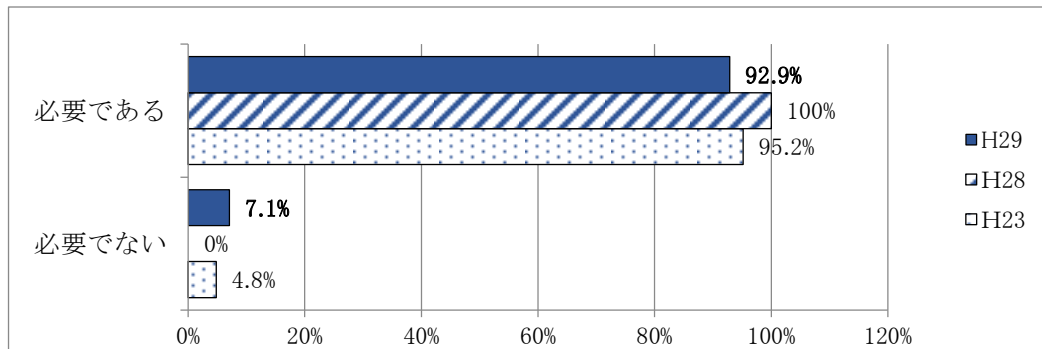
●関係機関・団体との連携がとられている割合が高いのは市であるが、平成23年度に比べると関係が弱まっている。

(参考) 生涯学習担当課と生涯学習関係機関・団体との連携内容例 (回答より一部抜粋)

	連携内容・講座例
①地域団体 (自治会・女性の会・子ども会・老人クラブなど)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出前講座を活用し、自治会や婦人会、子ども会において学びの機会を提供している。</li> <li>○老人クラブ役員会等で呼びかけを行い、学校で指導してもらえ人材を発掘している。</li> <li>○連携して生涯学習講座を実施している。</li> <li>○自治会や子ども会と協力し、伝統行事の継承に取り組んでいる。</li> <li>○地域で伝えていきたい昔話を紙芝居にして、シニアクラブや子ども会等で披露している。</li> <li>○町づくり協議会と連携し、地域のコミュニティづくりをテーマとして取り組んでいる。</li> <li>○町行事において、サークル団体等に出席依頼を行い、発表(活躍)の場を設定している。</li> <li>○年度初めに、各団体と年間行事や目標などについての会議を行っている。</li> <li>○「生涯学習ガイドブック」の積極的な活用をお願いしている。</li> </ul>
②NPO・ボランティア団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種講座での講師を依頼している。</li> <li>○生涯学習講座を委託している。</li> <li>○生涯学習講座を実施する際、託児の協力を依頼している。</li> <li>○土曜日の教育活動の運営を、ボランティア団体と連携して行っている。</li> <li>○家庭教育シリーズ講座を、地元のNPO団体と連携して開催する予定である。</li> <li>○「生涯学習ガイドブック」にNPO団体主催の生涯学習講座も掲載し、全戸配布している。</li> <li>○市民活動・ボランティア活動養成講座に協力してもらっている。</li> </ul>
③民間教育事業者 (カルチャーセンターなど)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パソコン教室など、専門性の高い内容講座の開催を委託している。</li> </ul>
④企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくりを行っている企業を見学する事業を実施している。</li> <li>○夏休み中の子ども向けに、職業体験講座を連携して実施している。</li> <li>○企業において出前講座を実施した。</li> <li>○小学校の授業に自動車販売店の方を招き、環境に優しい自動車開発の話や、水素自動車の試乗などを行った。</li> </ul>
⑤学校 (幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域のボランティアによる学習支援事業を実施している。</li> <li>○土曜授業や総合的な学習の時間に、地域の方々を講師として招き、様々な活動を行った。</li> <li>○高校生が身に付けた知識や技能を活用し、地域貢献する場として、親子教室を開催している。</li> <li>○高校生による学習会や工作教室などを開催している。</li> <li>○文化財保存会により、伝統芸能を学校で指導している。</li> <li>○地域づくり事業の企画・運営を中学生をお願いしている。</li> <li>○児童生徒を対象とした行事のチラシの配布を依頼している。</li> <li>○講師・指導者の情報提供を行っている。</li> </ul>
⑥大学等高等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本計画の策定や生涯学習事業の研究・立案、技術提供等について連携を図っている。</li> <li>○近隣の大学との共催による講演会や、市民向けの講座を開催している。</li> <li>○学生や卒業生による学習支援ボランティアを活用している。</li> <li>○教育実習に来ていた学生に声掛けし、夏休み学習会(中学校)のサポートに入ってもらった。</li> <li>○地域づくり人材養成講座の講師を依頼した。</li> </ul>
⑦生涯学習施設等 (公民館、コミュニティセンター、図書館など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり活動の学習の場、情報発信・情報交換の場として活用している。</li> <li>○市内に13ある各公民館の講座で「地域づくり学習講座」を開講した。</li> <li>○各公民館の講座等の情報を集約した「生涯学習ガイドブック」を作成し、全戸配布した。</li> <li>○市民が各種講座の講師となっている。</li> <li>○各公民館において、まつり・フェスティバル、運動会を開催している。</li> <li>○振興補助金を交付し、発表や地域の行事を行っている。</li> <li>○定例会議を開き、情報交換を行っている。</li> </ul>
⑧他の行政機関 (他の市町村、県、国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○近隣自治体と、市民講師情報を共有している。</li> <li>○西濃地域の市町にて、「西美濃生涯学習連携講座」を開設している。</li> <li>○「みのかも定住自立圏構想」のもと、情報誌の刊行・ホームページの共同運営を行っている。</li> <li>○県と連携して、地域づくり人材養成講座を開催した。</li> <li>○岐阜県生涯学習振興指針を参考に、生涯学習振興を図っている。</li> </ul>

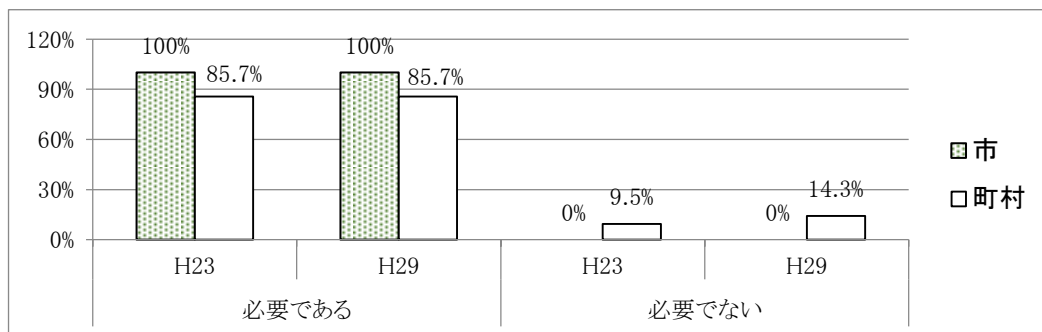


## 9 「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組の必要性



○平成27年度と28年度の調査では、全市町村が「地域づくり型生涯学習」の推進が必要であると回答したが、今回の調査では「必要でない」との回答が見られ、平成23年度の調査より低い結果となった。

### <市町村比較>



●平成23年度の調査と同様、今回の調査においても町村から「必要でない」との回答があったが、町村を取り巻く環境（人員・予算、少子高齢化）に起因するものだと考えられる。

### （備考1）「必要である」と考える主な理由（回答より一部抜粋）

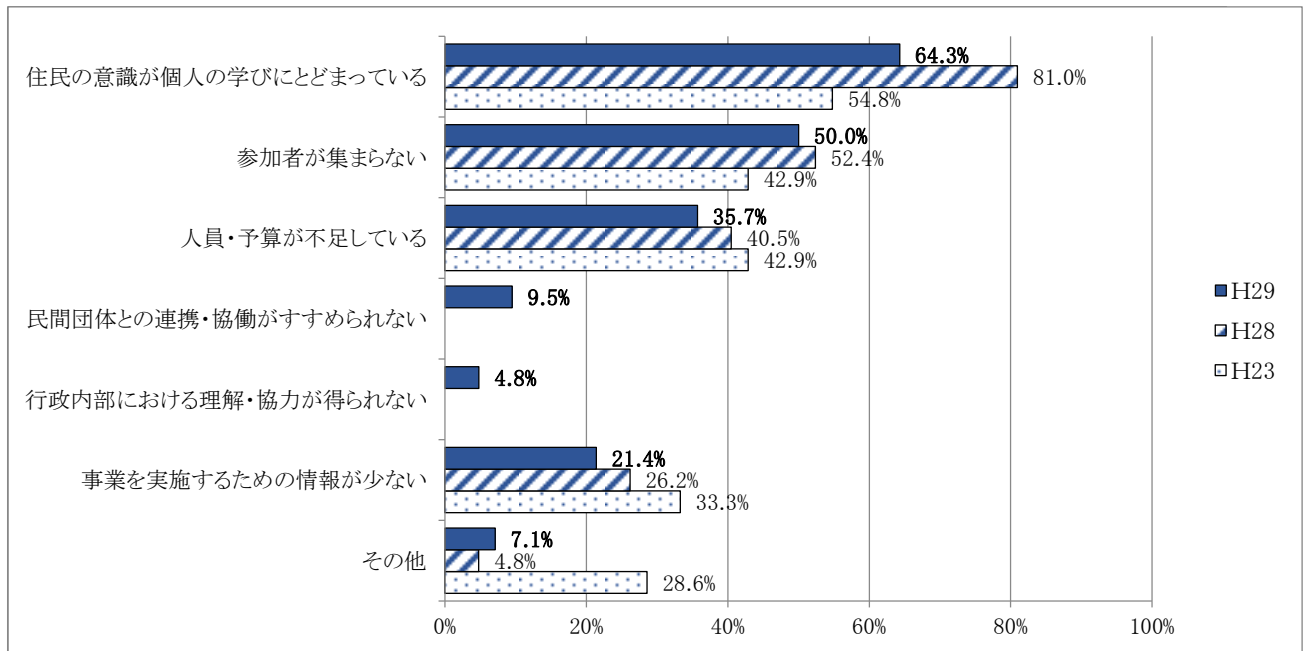
- 子どもから高齢者まで、地域全体に生涯学習を広めていくことがまちづくりにもつながると考える。
- 少子高齢社会において、地域住民が生きがいをもって生活することが大切である。地域住民が様々な関わりの中で学び、夢や希望に挑戦し、自己実現を図りつつ地域社会の一員として貢献できる地域社会人を育成することは、いつまでも活気のあるまちづくりにつながる大切なことである。
- 学んだことを自己完結するのではなく、地域に還元していくことで地域のつながりが深まり、後継者の育成にもつながる。
- 個人の知識・技術・経験を、地域社会の活動の中で活かし役立てていくことで、自己有用感や充実感を得るとともに、その活動を通じて学びの輪が広がり、人と人との絆をつなぐことになると考える。
- 生涯学習による「学び」から、地域づくり・まちづくりへステップアップしていただくことで、行政だけでは理解できない「現代的課題」や「地域課題」の解決につなげていただくと期待している。
- 行政主体ではない住民参加のまちづくりが今後の課題であり、自主的に行動できる人材育成が必要であると考え。
- 今後、地域の伝統的な文化や芸能を伝承するような地域づくり型生涯学習が必要になってくると考える。
- 生涯学習は人づくり。人づくりはまちづくり。

### （備考2）「必要でない」と考える主な理由（回答より一部抜粋）

- 高齢化が進んでいる地域においては、お年をとられた地域住民の憩いの場所、生きがい、楽しみの提供といった生活支援型の生涯学習が求められている。
- 具体的にどのような活動で、どのような効果があるのか分からない。



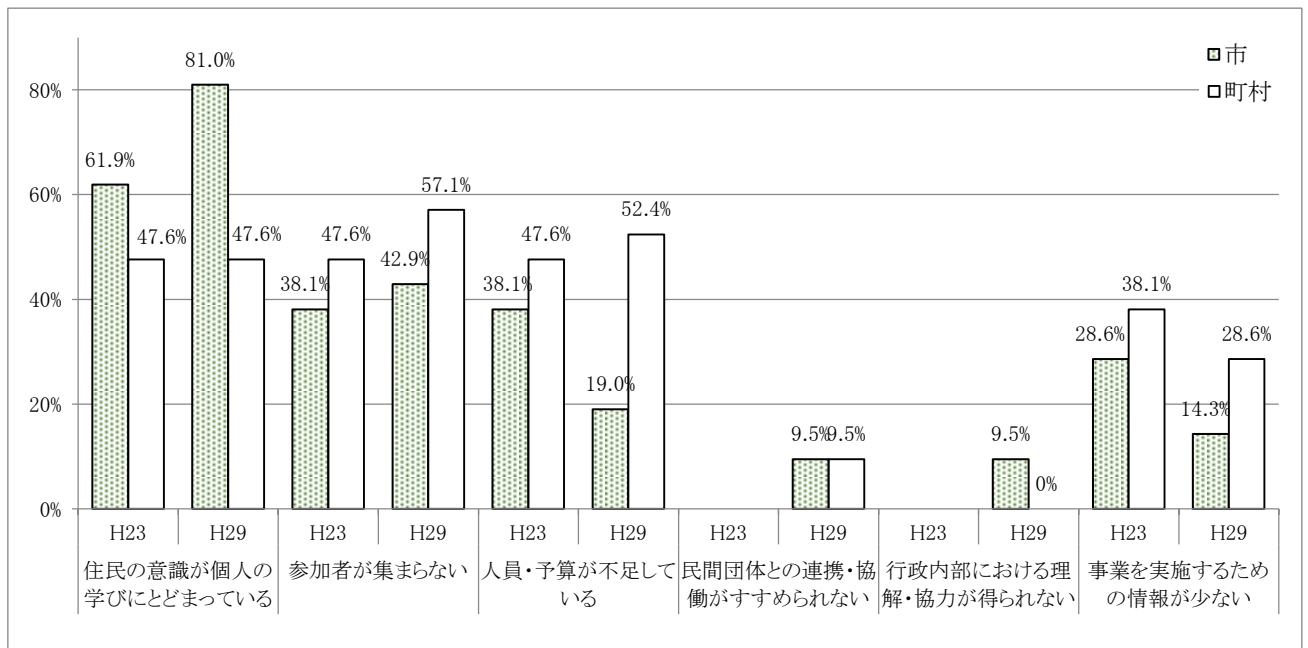
10 「地域づくり型生涯学習」を進める上での問題点や課題（複数回答）



※H23 年度・平成 28 年度の調査では、「民間団体との連携・協働」、「行政内部の理解・協力」を課題として選択肢にあげていないため、グラフに反映されていない。

- 平成 28 年度の調査と比べると、「その他」を除く全ての項目でポイントが減少しているが、「住民の意識が個人の学びにとどまっている」、「参加者が集まらない」については、平成 23 年度の調査より上昇しており、大きな課題となっている。
- 「“学びの社会還元”という言葉が浸透しない」という意見があり、地域住民レベルでは「地域づくり型生涯学習」の理念が浸透していない現状が浮き彫りとなった。
- その他、行政改革が進み、事業の見直し、廃止、効率化を図ることが必要であるという意見があった。

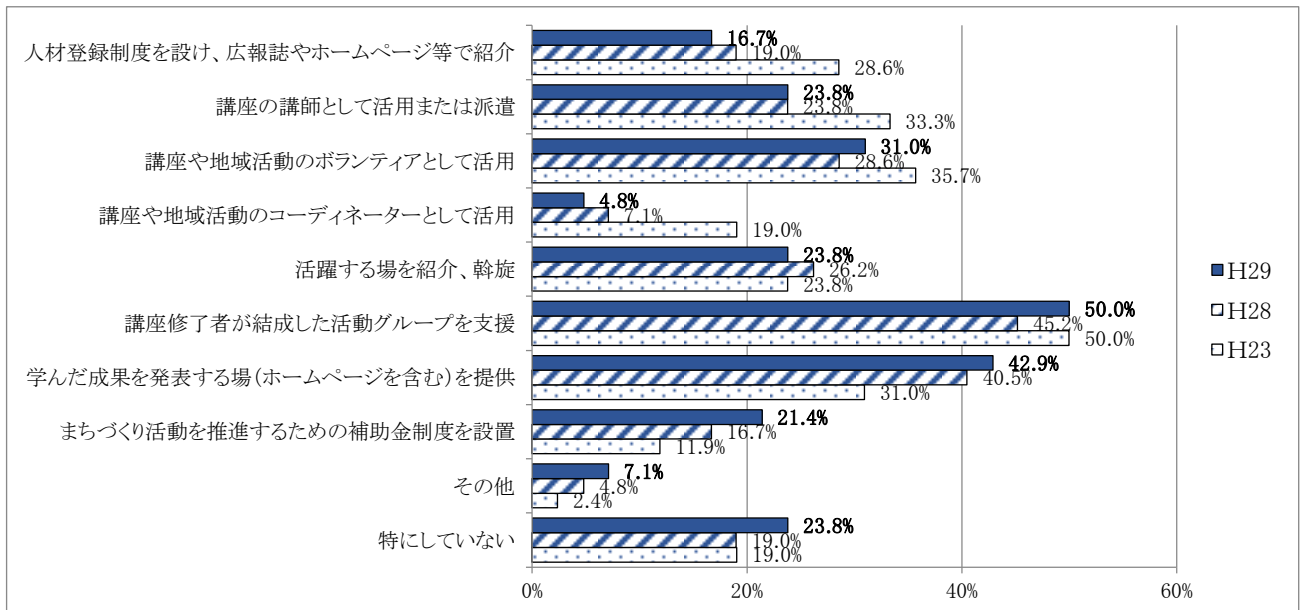
<市町村比較>



- 町村の方が「参加者の確保」に苦慮している様子が伺える。一方で、市は「個人の学び」を「地域づくり」に導いていくことを課題として捉えている。

## D 人材の育成・活用について

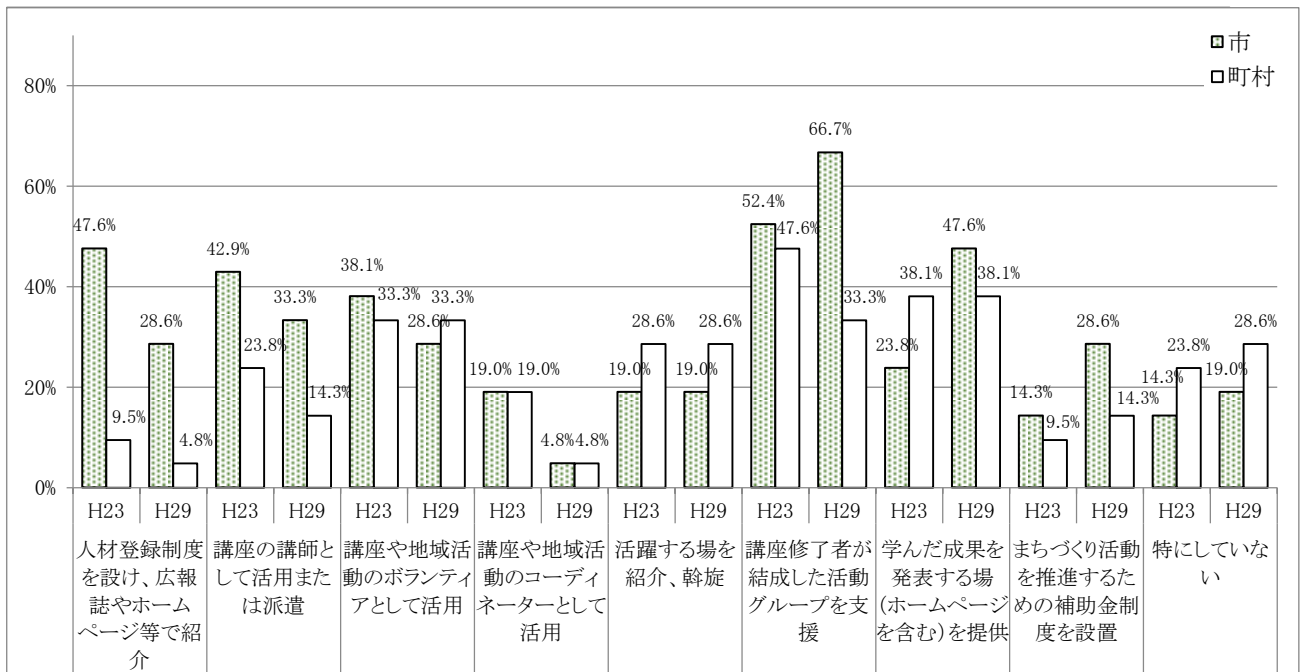
### 1.1 生涯学習講座の修了者に対する取組（フォローアップ）（複数回答）



○「地域づくり型生涯学習」を初めて打ち出した平成19年策定指針の頃に比べ、「講師やボランティア、コーディネーターとして活用する」といった人材活用・養成に関する具体的な取組から、「活動グループの支援」、「成果を発表する場の提供」、「補助金の設置」などの活動支援にシフトしている。

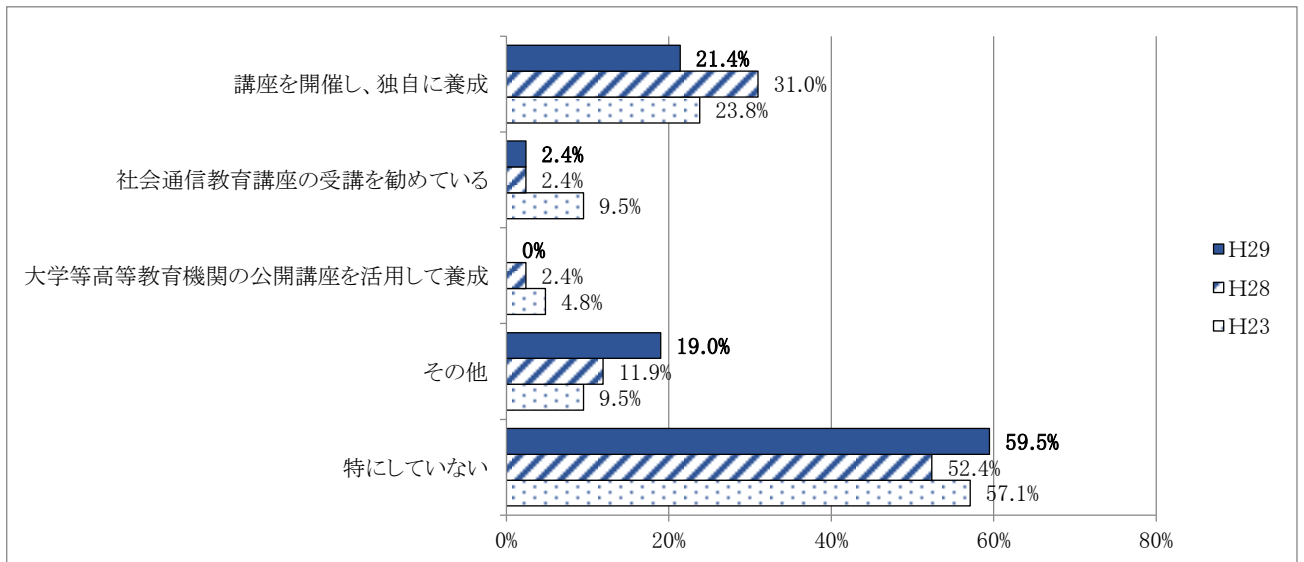
○講座修了者に対するフォローアップをしていない市町村数が増加。同様に、生涯学習を推進するための人材養成も行われなくなってきている（P17「12 生涯学習を推進するための人材の養成について」参照）。

#### <市町村比較>



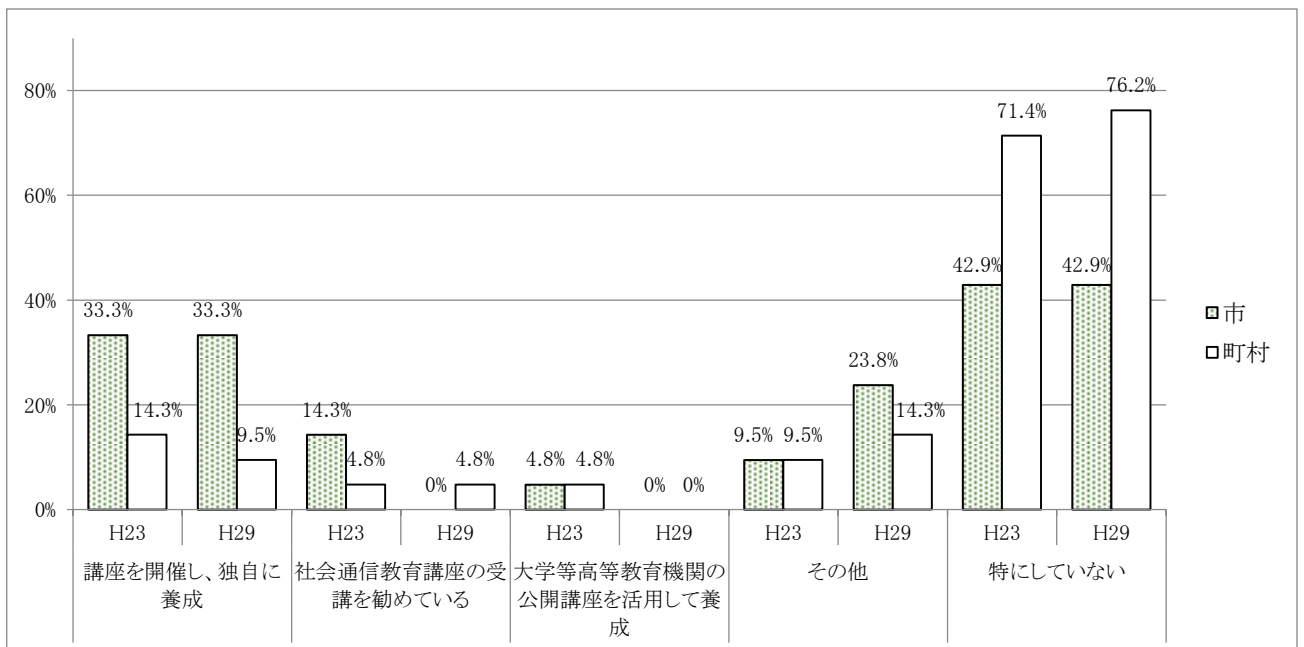
●町村においては、活動グループの支援についても、ポイントが減少している。

## 1 2 生涯学習を推進する人材の養成について（複数回答）



- 人材を独自に養成している市町村では、コーディネート力、ファシリテーション力、コミュニケーション力、チラシ作りの技術等を向上させる講座を開講している。
- 講座受講者に対するフォローアップを行う市町村が減少している（P16「1 1 生涯学習講座の修了者に対する取組について」参照）のと同様に、生涯学習を推進する人材養成を行っていない市町村も増加している。
- その他の取組として、サークル化の推奨や、通信教育受講費の補助がある。また、市町村民自主講座の講師として活用し、スキルアップを図るなどの取組をしている市町村もある。

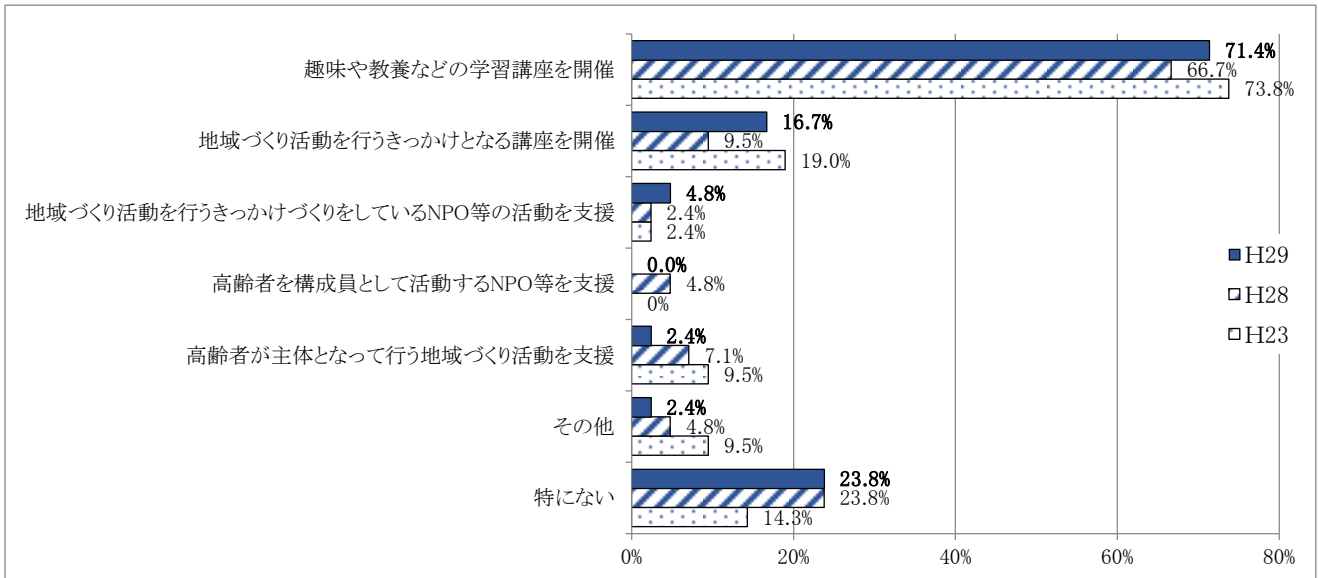
### <市町村比較>



- 生涯学習を推進するための人材養成が行われていない町村が約8割存在するが、人材を育成するための環境（人材・予算、情報等）が十分に整っていないことに起因すると考えられる（P15「10 「地域づくり型生涯学習」を進める上での問題点や課題」参照）。

## E 高齢者に対する取組みについて

### 1 3 高齢者を対象とした取組みについて（複数回答）



○高齢者を対象とした取組みについては、平成23年度より減少傾向にある。また、生きがいづくり、仲間づくりを目的とした「趣味や教養などの学習講座の開催」が主な取組となっており、高齢者もつ知識や技術、経験を地域づくりに活用するための取組はほとんど行われていない。高齢化がますます進んでいく将来、高齢者が持っている知識や技術・経験を地域にいかんにか活かしていくかを考えていく必要がある。

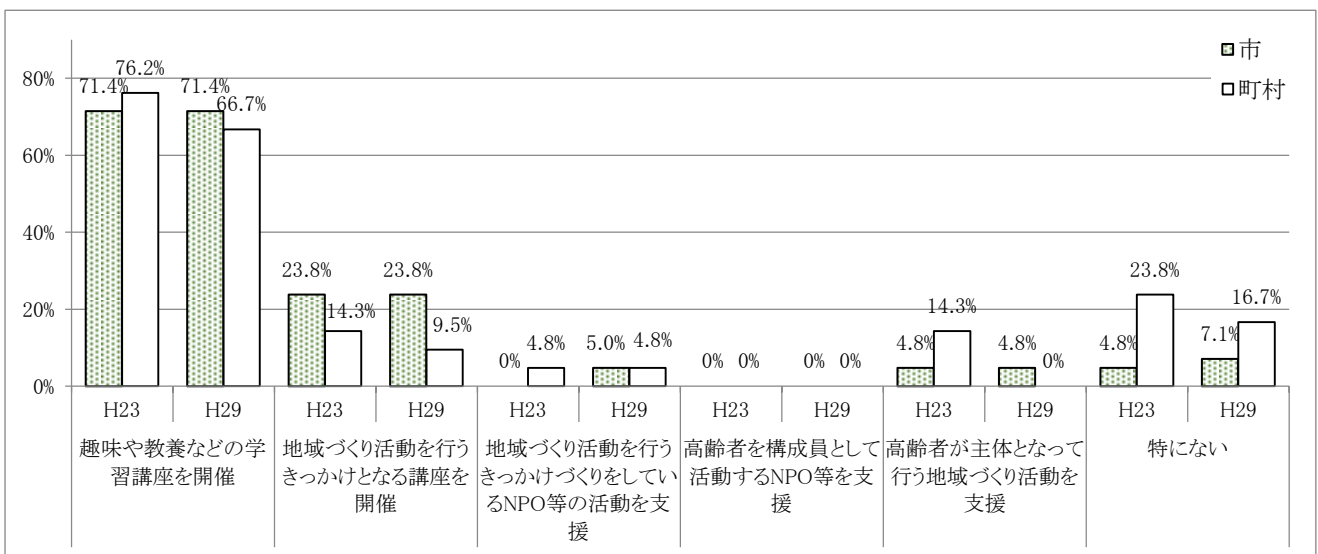
○岐阜市では、高齢者の知識や経験をより効果的に子どもたちに伝える方法を学ぶ講座や、社会貢献のための講座が開講されており、高齢者に地域人材として活躍してもらう仕組みをつくっている。

○高齢者を対象とした講座及び活動支援の事例には以下がある。

【講座例】書道や民謡・歴史等の教養講座、交通安全教室や料理教室、防犯講座等の生活に関わる講座、漢字・計算や体操等の認知症予防や健康維持のための講座など

【活動支援例】音楽に関する複数の市民団体が協力し、市内でコンサートを実施

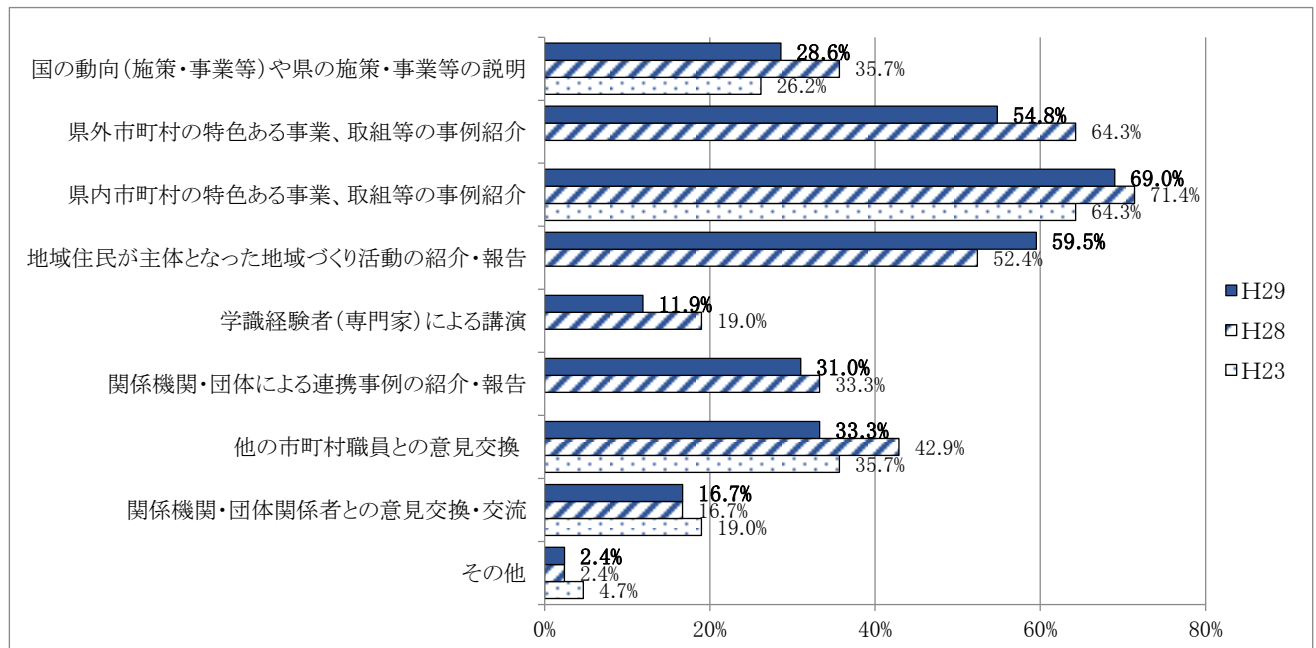
#### <市町村比較>



●町村については、ほぼすべての項目でポイントが減少している。

## F 現行指針に基づいた各種事業について

### 14-1 「総合推進会議」で望むこと（複数回答）

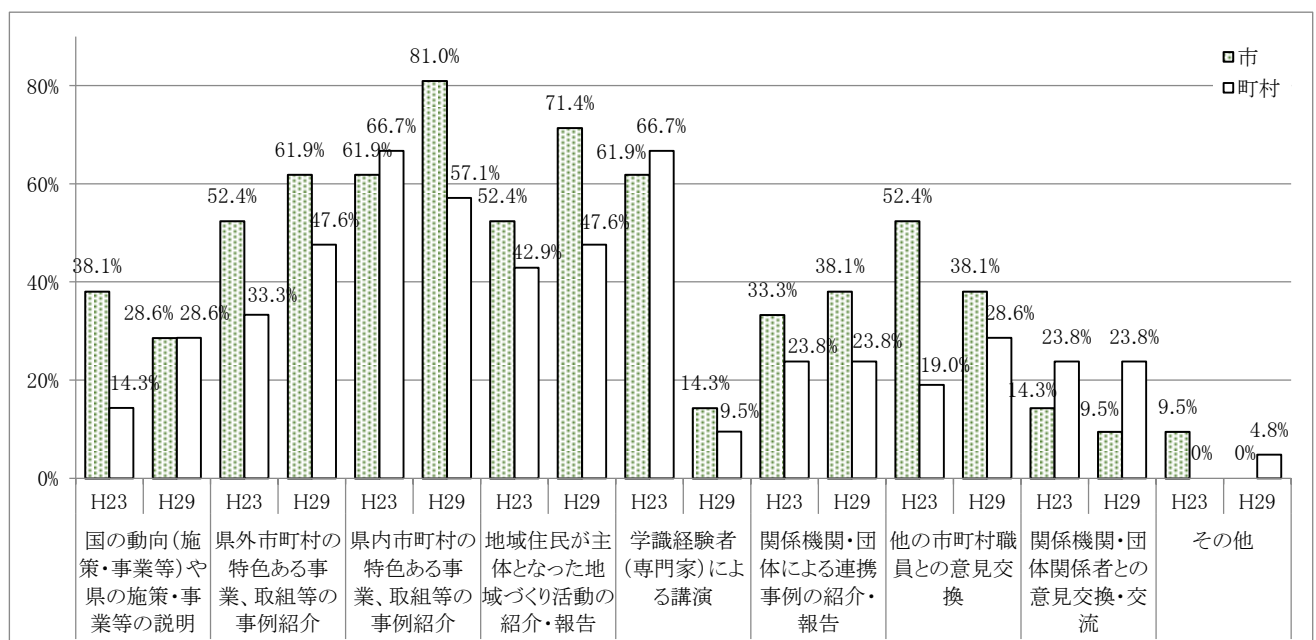


※H23年度は選択肢に「県外市町村の特色ある事業、取り組みの事例紹介」「地域住民が主体となった地域づくり活動の紹介・報告」「関係機関・団体による連携事例の紹介・報告」「学識経験者(専門家)による講演」を挙げていないため、グラフに反映されていない。

○総合推進会議では、「県内・県外市町村の特色ある事業、取組等の事例紹介」や「他市町村職員との意見交換・交流」など、情報収集を行う機会の設定が望まれている。特に、「地域住民が主体となった活動の紹介・報告」のポイントが増加しており、そうした活動の立ち上げや継続に係る支援等を課題としていることが分かる。

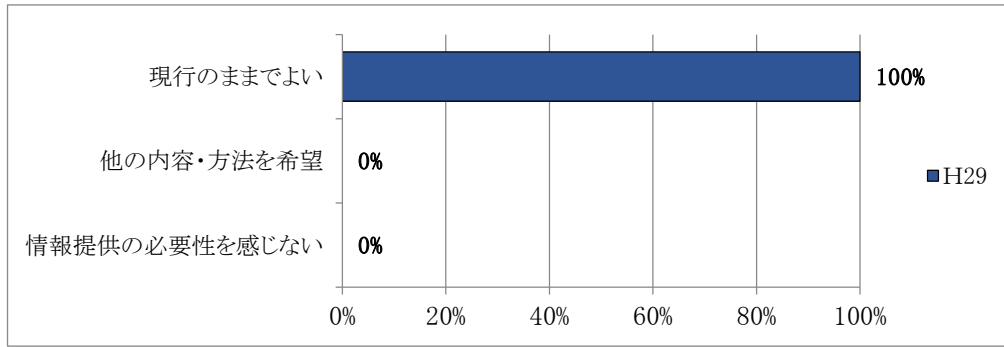
○その他、派遣可能な講師の紹介、リストの提供を望む意見があった。生涯学習情報(団体・グループ情報、指導者情報)の活用を検討する必要がある。

#### <市町村比較>

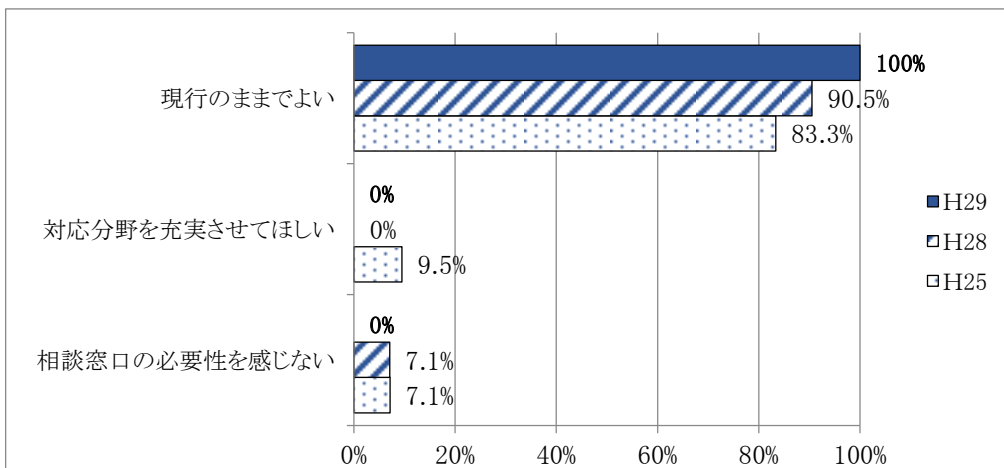


●「国の動向、県の施策・事業等の説明」は、全体としてポイントが減少したが、町村においてはポイントが増加している。こうした情報を県下全体に伝えることも大事にしていく必要がある。

14-2 「生涯学習情報提供」に対する希望（※新規調査項目）



14-3 「生涯学習相談窓口」に対する希望（※平成25年度からの経年比較）



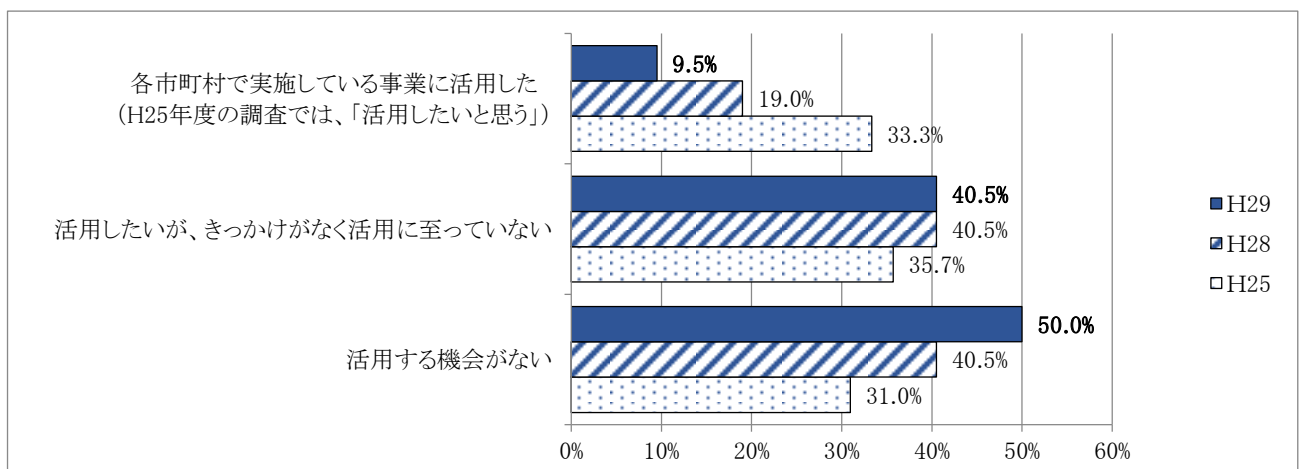
※「生涯学習相談窓口」は、平成24年3月に改定された指針のもとで始まった事業である。

○「生涯学習情報提供」、「生涯学習相談窓口」ともに評価を得ているが、利用件数は少ない。両者をセットに、市町村や関係機関等への周知や活用を検討していく必要がある。

【参考】「生涯学習情報提供」HP アクセス数：1,094件（平成29年4月1日～平成30年1月31日、月平均：109件）

「生涯学習相談窓口」利用件数：11件（平成29年4月1日～平成30年2月28日現在）

14-3 「ぎふ学生ボランティア・地域活動ネットワーク推進協議会」について（※平成25年度からの経年比較）



※「ぎふ学生ボランティア・地域活動ネットワーク推進協議会」は、平成25年度に設置された組織である。

※H25年度の調査時は、「各市町村で実施している事業に活用したい」という選択肢であった（平成25年の33.3%という数値は、「活用したい」と回答した市町村の割合である）。

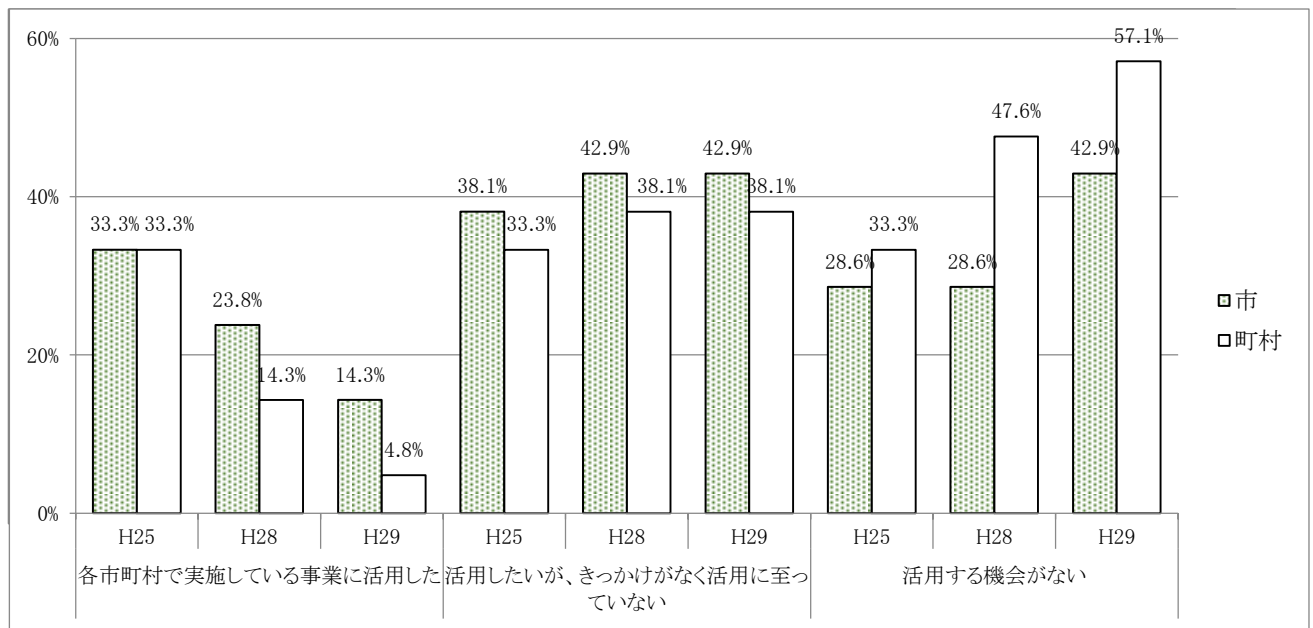
○平成 23 年度の調査より、学生ボランティアを活用したいと考えている市町村は少なくないことが分かるが、実際に活用したという事例は少ない。平成 29 年度の調査では「活用した」が1割を下回り、事業の在り方を検討する必要がある。

○官学連携協定等により、学生が授業の一環として事業に携わる機会が増える一方で、ボランティアとして関わる機会が少なくなっているように感じられる。

【参考】学生の社会参加を促すため、大学、NPO 団体など 16 団体が「ぎふ学生ボランティア・地域活動ネットワーク推進協議会」を組織し、ボランティア情報を収集して、学生に向けて発信している。平成 29 年度の活動実績は以下のとおり。

・ボランティア募集団体：  団体、メールマガジン配信数：30 回、ボランティアを行った学生数：延べ  名 (H30.2.28 現在)

### <市町村比較>



●市に比べ、町村の方が「活用する機会がない」と回答しており、その割合も年々増加している。

●圏域別では、中心部から離れるほど「活用する機会がない」の回答率が高くなっている。これは、大学の所在地やアクセス等の物理的問題に起因するものであると考えられるが、この点も踏まえて事業の在り方を検討しなければならない。

【参考】平成 29 年度調査の圏域別割合

- ・活用した …………… 岐阜：11.1%、西濃：18.2%、中濃：0.0%、東濃：20.0%、飛騨：0.0%
- ・活用したいが、きっかけがない …… 岐阜：18.2%、西濃：45.5%、中濃：38.5%、東濃：20.0%、飛騨：25.0%
- ・活用する機会がない …………… 岐阜：33.3%、西濃：36.4%、中濃：61.5%、東濃：60.0%、飛騨：75.0%